

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第82期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	小倉クラッチ株式会社
【英訳名】	OGURA CLUTCH CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小倉 康宏
【本店の所在の場所】	群馬県桐生市相生町二丁目678番地
【電話番号】	（0277）54 - 7101（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員（経営管理本部担当） 河内 正美
【最寄りの連絡場所】	東京営業所 東京都港区浜松町一丁目10番12号 第一共栄ビル
【電話番号】	（03）3433 - 2151（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員（営業本部長） 猪越 義彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第78期 平成19年3月	第79期 平成20年3月	第80期 平成21年3月	第81期 平成22年3月	第82期 平成23年3月
売上高(百万円)	50,840	49,529	41,749	31,043	38,797
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	1,556	214	1,846	995	637
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	816	626	2,803	1,291	799
包括利益(百万円)	-	-	-	-	110
純資産額(百万円)	19,607	17,733	13,426	12,574	12,682
総資産額(百万円)	49,250	46,755	36,474	37,193	37,847
1株当たり純資産額(円)	1,286.08	1,163.37	879.65	827.74	834.44
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	54.01	41.75	186.81	86.13	53.29
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	39.21	37.35	36.18	33.37	33.06
自己資本利益率(%)	4.31	3.41	18.29	10.09	6.41
株価収益率(倍)	10.59	-	-	-	4.33
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,790	1,722	1,135	1,378	407
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	445	2,668	1,313	695	290
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	982	1,222	381	483	562
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	8,360	5,786	4,836	4,905	4,685
従業員数(名)	1,586	1,652	1,595	1,721	1,806

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第78期及び第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第79期、第80期及び第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第78期 平成19年3月	第79期 平成20年3月	第80期 平成21年3月	第81期 平成22年3月	第82期 平成23年3月
売上高(百万円)	36,865	37,597	30,396	24,054	29,594
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	782	314	997	660	415
当期純利益又は当期純損失 ( )(百万円)	463	243	1,799	1,144	658
資本金(百万円)	1,858	1,858	1,858	1,858	1,858
発行済株式総数(株)	15,533,232	15,533,232	15,533,232	15,533,232	15,533,232
純資産額(百万円)	14,975	14,502	12,259	11,241	11,835
総資産額(百万円)	38,271	37,902	29,974	32,236	32,732
1株当たり純資産額(円)	997.24	966.12	817.22	749.61	789.27
1株当たり配当額(円) (1株当たり中間配当額)	12.00 ( - )	14.00 ( - )	- ( - )	- ( - )	10.00 ( - )
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( )(円)	30.51	16.24	119.94	76.29	43.90
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	39.13	38.26	40.90	34.77	36.16
自己資本利益率(%)	3.09	1.65	13.45	9.74	5.71
株価収益率(倍)	18.75	-	-	-	5.26
配当性向(%)	39.33	-	-	-	22.78
従業員数(名)	982	1,010	1,000	980	917

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

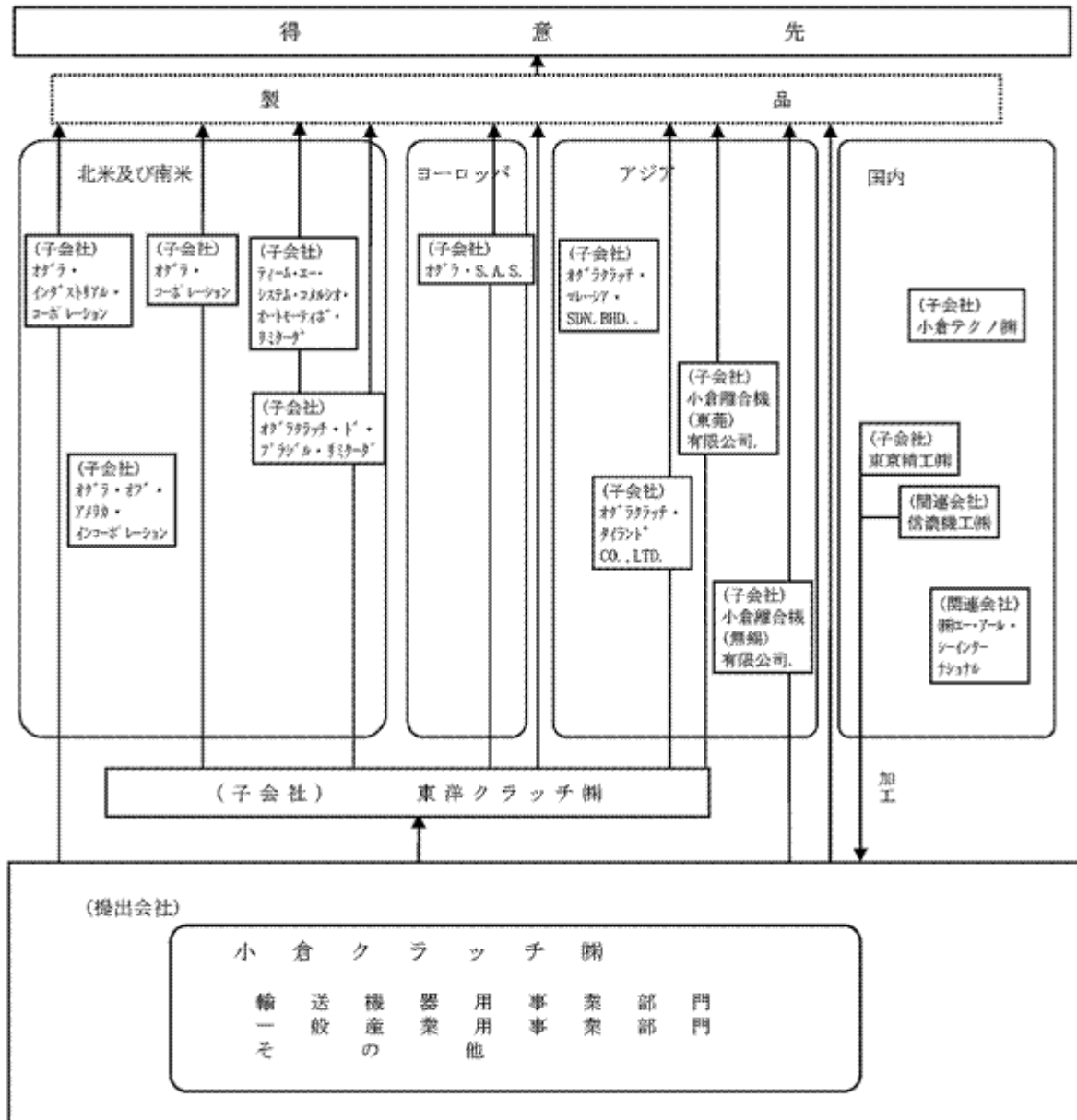
2. 第78期及び第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第79期、第80期及び第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	概要
昭和13年5月	創業社長小倉弘士が東京市蒲田區（現・東京都大田區）において工作機械用多板クラッチの專業メーカーとして、小倉製作所を創業。
昭和19年4月	群馬県山田郡相生村（現・桐生市相生町）に工場移転。
昭和21年10月	自転車用発電ランプの製造開始。
昭和23年5月	工作機械用精密部品の製造販売のため小倉精密工業(株)を設立。
昭和27年5月	小倉製作所廃業、小倉精密工業(株)休眠、朝香工芸社が事業を継承。
昭和29年2月	朝香工芸社を法人化し朝香工芸(株)を設立。
昭和32年4月	朝香工芸(株)を(株)小倉製作所に社名変更。
昭和35年7月	(株)小倉製作所、本社を東京都中央区に移転。
昭和36年5月	(株)小倉製作所を小倉クラッチ(株)に社名変更。
昭和37年1月	大阪出張所を大阪市西区に開設。（現・大阪営業所：東大阪市）
昭和37年10月	小倉精密工業(株)が小倉クラッチ(株)（実質上の存続会社）を吸収合併、社名を小倉クラッチ(株)とし、本社を桐生市相生町に移転、旧本社を東京営業所とする。
昭和38年5月	店頭登録銘柄となる。
昭和39年5月	カークレー用クラッチの生産販売を開始。
昭和40年2月	カークレー用クラッチの対米輸出開始。
昭和41年1月	大阪出張所広島分室を広島県広島市に開設。（現・広島営業所：広島市南区）
昭和42年7月	現住所に本社移転、第一工場新設、旧本社を第二工場とする。
昭和44年9月	名古屋出張所を名古屋市中区に開設。（現・名古屋営業所：名古屋市南区）
昭和44年10月	第三工場を群馬県桐生市に新設。
昭和44年11月	ニューヨーク駐在員事務所開設。
昭和47年11月	アメリカ・カリフォルニア州サンフランシスコにオグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーションを設立。（現・持分法適用非連結子会社）
昭和49年9月	北陸出張所を石川県金沢市に開設。（現・北陸営業所）
昭和49年9月	赤堀工場を群馬県佐波郡赤堀町に新設。（現・伊勢崎市赤堀鹿島町）
昭和52年2月	九州出張所を福岡市博多区に開設。（現・九州営業所）
昭和55年2月	東洋クラッチ(株)に対し、資本参加。（持分法適用関連会社）
昭和60年5月	信濃機工(株)に対し、資本参加。（現・持分法非適用関連会社）
昭和60年8月	香林工場を群馬県佐波郡赤堀町に新設。（現・伊勢崎市香林町）
昭和63年1月	アメリカ・ミシガン州デトロイトにオグラ・コーポレーションを設立。（現・連結子会社）
昭和63年10月	東京精工(株)に対し、資本参加。（現・連結子会社）
平成8年12月	フランス・ノール県ヴァランシェンヌにオグラS.A.S.を設立。（現・連結子会社）
平成10年1月	アメリカ・ニュージャージー州サマーセットにオグラ・インダストリアル・コーポレーションを設立。（現・連結子会社）
平成11年10月	ブラジル・サンパウロ州サンパウロにオグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダを設立。（現・連結子会社）
平成12年6月	アメリカ・ミシガン州マジソンハイツにヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーションを設立。
平成13年4月	(株)イー・アール・シーインターナショナルに対し、資本参加。（現・持分法非適用関連会社）
平成13年11月	マレーシア・セランゴール州シャーラムにオグラクラッチ・マレーシアSDN.BHD.を設立。（現・連結子会社）
平成14年2月	(株)コーヨーテクノ(現・小倉テクノ(株))に対し、資本参加。（現・連結子会社）これに伴い、(株)丸弘製作所（平成23年2月3日清算登記完了）も子会社化。（間接所有）
平成15年5月	中華人民共和国広東省東莞市に小倉離合機（東莞）有限公司を設立。（現・連結子会社）
平成16年6月	中華人民共和国江蘇省無錫市に小倉離合機（無錫）有限公司を設立。（現・連結子会社）
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年9月	東洋クラッチ(株)（持分法適用関連会社）に対し、追加出資し子会社化。（現・連結子会社）
平成19年12月	オグラ・コーポレーション（現・連結子会社）を存続会社とする吸収合併により、ヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーションは消滅。
平成20年7月	タイ国ラヨン県アマタシティにオグラクラッチ・タイランドCO.,LTD.を設立。（現・連結子会社）
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現・大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場。

### 3【事業の内容】

当社グループは、提出会社、子会社14社及び関連会社2社で構成され、自動車用部品及び産業用部品の製造販売を主な事業内容としております。各々の製造販売する業界を基礎として事業を明確に区分しており、カーエアコン用クラッチを始めとする自動車用部品業界向けのクラッチ等の製造販売を「輸送機器用事業」で、モーター・変減速機業界、昇降・運搬機械業界及びO A 機器業界向けのクラッチ・ブレーキ等の製造販売を「一般産業用事業」で行っております。子会社のうち12社（オグラ・コーポレーション、オグラS.A.S.、オグラ・インダストリアル・コーポレーション、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ、オグラクラッチ・マレーシアSDN.BHD.、小倉離合機（東莞）有限公司、小倉離合機（無錫）有限公司、ティーム・エー・システム・コメルシオ・オート・モーティボ・リミターダ、オグラクラッチ・タイランドCO.,LTD.、東京精工(株)、小倉テクノ(株)、東洋クラッチ(株)）及び関連会社2社（信濃機工(株)、(株)エー・アール・シーインターナショナル）はいずれも「輸送機器用事業」及び「一般産業用事業」関連の外注加工又は製造販売を行っております。事業の系統図は次のとおりであります。



主な子会社及び関連会社は次のとおりであります。

子会社

オグラ・コーポレーション	輸送機器用製品の製造販売
オグラS.A.S.	輸送機器用製品の製造販売
オグラ・インダストリアル・ コーポレーション	輸送機器用及び一般産業用製品の販売
オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ	輸送機器用製品の製造販売
オグラクラッチ・マレーシアSDN.BHD.	輸送機器用製品の製造販売
小倉離合機（東莞）有限公司	輸送機器用製品の製造販売
小倉離合機（無錫）有限公司	一般産業用製品の製造販売
ティーム・エー・システム・コメルシオ・ オートモーティボ・リミターダ	輸送機器用製品の販売
オグラクラッチ・タイランドCO.,LTD.	輸送機器用製品の製造販売
東京精工(株)	輸送機器用及び一般産業用部品の冷間鍛造加工
小倉テクノ(株)	輸送機器用製品の製造販売及び部品の加工
東洋クラッチ(株)	輸送機器用及び一般産業用製品の販売代理店
オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレー ション	不動産の管理・運営(提出会社との取引はありません)

- (注) 1. 子会社のうち、印は連結子会社であります。  
2. オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーションは持分法適用子会社であります。  
3. オグラクラッチ・マレーシアSDN.BHD.及び小倉テクノ(株)は清算予定であります。

関連会社

信濃機工(株)	輸送機器用及び一般産業用部品の切削加工、工作機械の 製造販売
(株)エー・アール・シーインターナショナル	車輛用部品の開発・製造販売

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) オグラ・ コーポレーション (注)1・2	アメリカ合衆国 ミシガン州	18,252千US\$	輸送機器用製品の 製造販売	99.22 (28.93)	当社製品の米国にお ける製造販売をして おります。 役員の兼任 3名
オグラS.A.S. (注)1・2	フランス共和国 ノール県	6,860千EUR	輸送機器用製品の 製造販売	99.91 (11.02)	当社製品の欧州にお ける製造販売をして おります。 役員の兼任 1名
オグラ・ インダストリアル・ コーポレーション	アメリカ合衆国 ニュージャ ージー州	1,000千US\$	輸送機器用及び一 般産業用製品の販 売	80.00	当社製品の米国にお ける販売をしており ます。 役員の兼任 1名
オグラクラッチ・ド・ ブラジル・リミターダ (注)1・2	ブラジル連邦共 和国 サンパウロ州	16,350千R\$	輸送機器用製品の 製造販売	99.62 (48.62)	当社製品のブラジル における製造販売を しております。
オグラクラッチ・ マレーシアSDN.BHD. (注)2・5	マレーシア セランゴール州	9,000千RM	輸送機器用製品の 製造販売	100.00	当社製品のマレーシ アにおける製造販売 をしております。 役員の兼任 2名
小倉離合機(東莞) 有限公司 (注)2	中華人民共和国 広東省	5,200千US\$	輸送機器用製品の 製造販売	100.00	当社製品の中国にお ける製造販売をして おります。 役員の兼任 2名
小倉離合機(無錫) 有限公司 (注)2	中華人民共和国 江蘇省	4,050千US\$	一般産業用製品の 製造販売	100.00	当社製品の中国にお ける製造販売をして おります。 役員の兼任 3名
ティーム・エー・シス テム・コメルシオ・ オートモーティブ・リ ミターダ	ブラジル連邦共 和国 サンパウロ州	50千R\$	輸送機器用製品の 販売	100.00	当社製品のブラジル における販売をして おります。
オグラクラッチ・タイ ランドCO.,LTD. (注)1・2	タイ国 ラヨン県	250百万THB	輸送機器用製品の 製造販売	100.00 (49.00)	当社製品のタイにお ける製造販売をして おります。 役員の兼任 4名
東京精工(株)	群馬県伊勢崎市	40百万円	輸送機器用及び一 般産業用部品の冷 間鍛造加工	100.00	当社製品の冷間鍛造 加工をしております。 役員の兼任 1名
小倉テクノ(株) (注)5	茨城県北茨城市	91百万円	輸送機器用製品の 製造販売及び部品 加工	66.64	当社製品ならびに当 社製品の部品製造販 売をしております。 役員の兼任 3名
東洋クラッチ(株) (注)2・3	東京都品川区	100百万円	輸送機器用及び一 般産業用製品の卸 販売	100.00	当社製品の販売代理 店をしております。 役員の兼任 3名

(注)1.「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。  
2.特定子会社であります。

3. 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている連結子会社の損益情報等。

東洋クラッチ(株)	(1) 売上高	22,230 百万円
	(2) 経常利益	130 百万円
	(3) 当期純利益	124 百万円
	(4) 純資産額	1,889 百万円
	(5) 総資産額	12,553 百万円

4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5. オグラクラッチ・マレーシアSDN.BHD.及び小倉テクノ(株)は清算予定であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
輸送機器用事業	1,277
一般産業用事業	445
報告セグメント計	1,722
その他の事業	5
全社(共通)	79
合計	1,806

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。なお、当連結会計年度における臨時従業員の平均雇用人員数は従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
917	39.4	16.1	3,982

セグメントの名称	従業員数(人)
輸送機器用事業	473
一般産業用事業	364
報告セグメント計	837
その他の事業	5
全社(共通)	75
合計	917

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。なお、当期における臨時従業員の平均雇用人員数は従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。



(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、小倉クラッチ労働組合と称し、情報産業労働組合連合会に属しており、平成23年3月31日現在の組合員数は、684人であります。また、フランスにおける連結子会社であるオグラS.A.S.、ブラジルにおける連結子会社であるオグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ、中国における連結子会社である小倉離合機（東莞）有限公司、小倉離合機（無錫）有限公司において労働組合を設置しております。なお、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済情勢は、円高の進展に伴う輸出の減速、駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みなどにより、秋ごろから足踏み状態となったものの、年末以降は持ち直しの動きを見せていました。しかし、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響で年度末にかけて経済活動は急速に落ち込んでまいりました。海外におきましては、中国の経済成長は緩やかに減速傾向を辿っていましたが年末にかけ上昇に転じ、減速傾向に歯止めが掛かった状況にあります。また、米国やユーロ圏の経済も構造的な問題を抱えながらもGDPが回復に向かい、緩やかな回復の状況にあります。また、東日本大震災による当社の影響につきましては、一部の建屋に軽微な損傷が発生しましたが、幸い人的被害もなく、操業については問題ありませんでした。

当社製品の主要需要先である自動車業界におきましては、中国や東南アジアなどの新興国市場の拡大や米国市場の回復は見られたものの、国内においては、円高の進展に伴う輸出の減速、エコカー補助金終了前の駆け込み需要とその反動などから振れの大きい展開となりました。また、東日本大震災の影響によりサプライチェーンが寸断され、自動車メーカーの生産ラインが休止するなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもとで、当社グループは経営計画達成のためグローバル市場で積極的な販売活動を行ってまいりました。

結果として、当連結会計年度の売上高は、前年同期比25.0%増の38,797百万円、営業利益947百万円（前期は1,227百万円の営業損失）、経常利益637百万円（前期は995百万円の経常損失）、当期純利益799百万円（前期は1,291百万円の当期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### 輸送機器用事業

輸送機器用事業では、第4四半期で東日本大震災の影響を受けるものの、国内における自動車市場の回復基調の影響により受注が増加し、海外については、北米、アジア地域の自動車市場の拡大の影響により受注が大幅に増加しました。その結果、売上高は29,309百万円となり、577百万円の営業利益となりました。

#### 一般産業用事業

一般産業用事業では、それぞれ、モーター業界・OA機器業界からの受注、変減速機業界、昇降機・運搬機械業界からの受注が増加しました。その結果、売上高は7,594百万円となり、244百万円の営業利益となりました。

#### その他

その他では、工業用設備投資の持ち直し等により受注が増加し、売上高は1,892百万円となり、95百万円の営業利益となりました。

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

## キャッシュ・フロー計算書 要約

科 目	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
現金・現金同等物期首残高	4,836	4,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,378	407
投資活動によるキャッシュ・フロー	695	290
財務活動によるキャッシュ・フロー	483	562
現金・現金同等物に係る換算差額等	130	224
現金・現金同等物増減額	69	220
現金・現金同等物期末残高	4,905	4,685

当期末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前期末に比べ220百万円減少し、4,685百万円となりました。

当期末におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は407百万円となり、前期に比べ970百万円収入が減少しました。これは主に、前期税金等調整前当期純損失1,597百万円に対し、当期税金等調整前当期純利益826百万円となりましたが、たな卸資産の増加による影響額2,969百万円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は290百万円となり、前期に比べ404百万円支出が減少しました。これは主に、前期保険積立金の解約による収入261百万円に対し、当期有形固定資産の売却による収入356百万円、投資有価証券の売却による収入212百万円であったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は562百万円となり、前期に比べ78百万円支出が増加しました。これは主に、短期及び長期借入金の収支の差額が、前期422百万円の支出超に対し、当期545百万円の支出超であったこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
輸送機器用事業(百万円)	28,328	-
一般産業用事業(百万円)	7,127	-
報告セグメント計(百万円)	35,455	-
その他(百万円)	143	-
合計(百万円)	35,598	-

- (注) 1. 金額は売価によります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

### (2) 受注状況

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても構造等は一様ではありません。また当社グループの販売高の多数を占める自動車業界向け部品については、納入先から指示される生産計画を基に、当社グループの生産能力等を勘案して生産を行っております。

### (3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
輸送機器用事業(百万円)	29,309	123.2
一般産業用事業(百万円)	7,594	130.4
報告セグメント計(百万円)	36,904	124.6
その他(百万円)	1,892	132.4
合計(百万円)	38,797	125.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。

## 3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経済環境は東日本大震災の国内外の経済に与える影響から先行きは極めて不透明であり、更には新興国市場における価格競争の激化、為替や燃料・原材料価格等の変動や新たな法規制・税制導入などの不確定要素なども加わり、当社グループとしては非常に厳しい状況下での企業運営となることと認識しております。

こうした状況の下、当社グループは「ものづくり」というメーカーとしての原点に立ち返えることを方針として掲げます。社員一人ひとりが「ものづくり」について意識を改革し、品質管理や購買管理、生産管理やその為のシステムなど、当社グループが製品をお客様に供給するまでの全ての活動や仕組みについて、改善を続けてまいります。

またグローバル展開におきましては、当社グループは、タイと中国に生産拠点を有していることから、両拠点をグループ内生産活動のコアとして有効に活用し、グローバル最適調達・供給を実現して、収益構造を改革することを最重要課題として取り組んでまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、当該事項は当連結会計年度末現在において提出会社が判断した記載となっております。

##### (1) 経済情勢

当社グループの売上高は国内・海外の景気動向による影響を受けるため、経済情勢の変化による景気悪化にともない、主要製品の出荷減少、デフレ傾向による主要製品の単価下落の可能性があります。これら主要製品の出荷額が減少した場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、特に継続性が不安定な取引先に依存していることはありませんが、取引先の倒産や経営不安等により貸倒引当金が発生する場合があります。

##### (2) 為替変動

当社グループの連結売上高に占める海外売上比率は、前連結会計年度が38.2%、当連結会計年度が40.9%となっており、今後とも海外事業のウェイトは高くなることと思われれます。そのため、為替変動によるリスクをヘッジする目的で、常時為替予約等で対策を講じておりますが、為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて回避することは不可能であり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

##### (3) 製品の価格競争力

多くの部品メーカーがコスト削減、事業の合理化及びグローバル化、並びに事業構造の再編により競争力を強化すべく大規模な企業改革を行っております。また、製品及びサービスの高付加価値化をもって、市場の価格引き下げ要請に対応しております。グローバル市場で勝ち残るため、当社グループは世界6極の生産体制を構築してまいりましたが、当社グループの製品が価格競争力を失う場合には、経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

##### (4) 原材料価格

当社グループの使用する主要な原材料には、その価格が市場の状況により変動するものがあります。それらの主要原材料が高騰することにより、売上原価が上昇し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 製品の品質

当社グループは世界的に認められている品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかし、すべての製品について欠陥がなく、将来的にクレームが発生しないという保証はありません。万が一、多額のクレーム補償費用が発生する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、その影響は未認識数理計算上の差異として累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 特定の製品への依存

当社グループは電磁クラッチ、機械・特殊クラッチ等の製造販売を主な事業内容としております。このうち電磁クラッチは用途別に輸送機器用、一般産業用、マイクロに分類され、電磁クラッチの連結売上比率は前連結会計年度が92.8%、当連結会計年度が94.0%となっております。従いまして、予測不能な何らかの技術革新等で電磁クラッチが陳腐化する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

##### (8) 財務制限条項

当社グループが締結しているシンジケートローン契約による長期借入金には財務制限条項が付されております。これらに抵触し当該借入金の一括返済を求められた場合には、融資契約上の債務について期限の利益を失うこととなり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (9) 法的規制

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障又はその他の理由による輸出制限、関税をはじめとする他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、特許、消費者、租税、為替管理、環境・リサイクル関連の法規制も受けております。これらの法規制が改正されることにより、当社グループの活動が制限され、コストの増加につながる可能性があります。従いまして、これらの規制は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、モーションコントロールとコンポーネントプロダクツの創出を通して顧客に奉仕し、社会に貢献することを基本理念として、既存の製品であるクラッチ及びブレーキの応用製品はもちろんのこと、各種新規分野を目指した積極的な研究開発活動を行っております。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次の通りであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は364百万円となっております。

### (1) 輸送機器用事業

提出会社の輸送機器事業部技術二部において、主に車輛空調用クラッチの開発を行っており、将来予想される自動車の変遷に伴う市場要求を想定し、軽量クラッチ、静粛クラッチ、外部制御コンプレッサー用トルクリミッター、省エネ・省電力クラッチ等の開発を行っております。

このほか、空調用以外では、スーパーチャージャー用クラッチ、自動車のパワースライドドア用クラッチ、パワーバックドア用クラッチ、パワーラゲッジドア用クラッチ、デフロック用クラッチ・ブレーキ、ウォーターポンプ用クラッチ等の開発を行っております。

また、車輛用以外では、芝刈り機及び除雪機用クラッチ・ブレーキ、ガスヒートポンプ用クラッチ、農耕用各種クラッチ・ブレーキ等の開発を行っております。

輸送機器用事業に係る研究開発費は171百万円であります。

### (2) 一般産業用事業

提出会社の一般クラッチ技術本部技術一部技術一・二課において、一般産業用各種機械装置の様々な要求に応えたクラッチ・ブレーキの製品開発を行っております。特に薄型無励磁作動ブレーキの開発や、昇降機関係では大臣認定に必須の、高信頼性動作検知機能の開発などに力を入れております。また、工作機械・プレス機用に油圧及び空圧キャリアブレーキの製品化を進める等、高精度、高寿命、高静粛性、環境対応化等の更なる市場要求を満たした既存製品の改良及び開発拡大を図る他、省エネルギー関連、多様化している自動車関連・医療機器関連等における従来のクラッチ・ブレーキの範囲を越えたより広い分野での将来を担う新製品の開発も進めております。

また、一般クラッチ技術本部技術一部技術三課において、市場の拡大を図る為に各種業界のニーズに応えた小型クラッチ・ブレーキの新製品開発を行っております。OA機器業界向けとしては小型クラッチの低価格・環境対応化、及びそのクラッチを使用したユニット品の開発を行っております。更には磁気応用製品の開発も行なっております。また、モーター業界及びロボット業界向けに小型の無励磁作動型電磁ブレーキ、自動車業界向けとしてはユーザーニーズによる新規開発を進めております。一般産業の業界向けは既存製品の改良開発及び多種多様なニーズのそれぞれに応える形で開発を進めております。

一般産業用事業に係る研究開発費は122百万円であります。

### (3) その他

提出会社の一般クラッチ技術本部技術一部研究開発課において、既存の製品や生産組織の枠組を越えた視野に基づき、新規事業製品の開発活動を推進しております。

モーター駆動加圧アクチュエーターなどの機械部品系新製品の開発とともに、耐摩耗性に優れた摩擦材料などの要素部品の開発を進めております。また、クラッチ・ブレーキ用の高機能電源装置や電子制御技術とソフトウェア技術を展開した集中張力コントロールシステムの開発も継続しております。

その他に係る研究開発費は70百万円であります。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (資産の部)

流動資産は主に、棚卸資産、売上債権の増加により26,080百万円（前期末比1,838百万円増）となりました。固定資産は主に、有形固定資産の売却及び除却による減少等により11,766百万円（前期末比1,184百万円減）となりました。その結果、総資産は37,847百万円（前期末比654百万円増）となりました。

#### (負債の部)

流動負債は主に、仕入債務が増加はしましたが、短期借入金の返済により19,540百万円（前期末比489百万円減）となり、固定負債は主に、長期借入金の増加等により5,625百万円（前期末比1,035百万円増）となりました。その結果、負債合計は25,165百万円（前期末比545百万円増）となりました。

#### (純資産の部)

純資産は主に、為替換算調整勘定の借方残が増加はしましたが、当期純利益を計上したことによる利益剰余金の増加により12,682百万円（前期末比108百万円増）となりました。

### (2) 経営成績の分析

#### (売上高・営業利益)

当連結会計年度における売上高は、アジアにおける自動車市場の拡大等により、38,797百万円（前連結会計年度は31,043百万円）となり、7,754百万円増加（対前期比25.0%増加）しました。営業利益は、操業度の上昇等により947百万円（前連結会計年度は1,227百万円の営業損失）となり、2,174百万円増加しました。

#### (経常利益)

営業外収益は保険解約返戻金や為替差益の減少等により259百万円減少し、営業外費用は為替差損の増加等により281百万円増加しております。これにより、経常利益は1,633百万円増加し637百万円（前連結会計年度は995百万円の経常損失）となりました。

#### (当期純利益)

関係会社整理損や減損損失の減少等により、税金等調整前当期純利益は826百万円（前連結会計年度は1,597百万円の税金等調整前当期純損失）となり、2,424百万円増加しました。

また、当期純利益は、799百万円（前連結会計年度は1,291百万円の当期純損失）となり、2,091百万円増加しました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、次のとおりであります

##### 輸送機器用事業

提出会社の赤堀工場、香林工場における工場環境設備の充実及び生産設備の増強、合理化、各種製品用金型への投資であります。その結果、当連結会計年度の設備投資金額は248百万円となりました。

##### 一般産業用事業

提出会社の第一・第二工場、第三工場における工場環境設備の充実及び生産設備の増強、合理化、各種製品用金型への投資であります。その結果、当連結会計年度の設備投資金額は46百万円となりました。

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



## 2【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
第一・第二工場 (群馬県桐生市)	一般産業用事 業	一般産業用及 び機械・特殊 クラッチの製 造設備	242	215	234 (20,988)	14	706	220
第三工場 (群馬県桐生市)	一般産業用事 業	マイクロク ラッチの製造 設備	182	130	372 (15,558)	9	695	96
赤堀工場 (群馬県伊勢崎市)	輸送機器用事 業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備	477	720	574 (47,939)	70	1,843	342
香林工場 (群馬県伊勢崎市)	輸送機器用事 業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備	195	262	282 (24,502)	18	759	131
本社 (群馬県桐生市)	その他	本社事務設備	118	12	602 (46,509)	12	746	75
東京営業所 (東京都港区) 他5営業所	一般産業用事 業	販売事務設備	12	2	32 (48,298)	5	53	53

(注) 1. 建設仮勘定は含めておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 上記の他、連結会社以外からの主要な貸借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数	年間 リース料 (百万円)
第一・第二工場 (群馬県桐生市)	一般産業用事業	一般産業用及び機械・特殊クラッチ の製造設備	1式	31
第三工場 (群馬県桐生市)	一般産業用事業	マイクロクラッチの製造設備	1式	19
赤堀工場 (群馬県伊勢崎市)	輸送機器用事業	輸送機器用クラッチの製造設備	1式	82
香林工場 (群馬県伊勢崎市)	輸送機器用事業	輸送機器用クラッチの製造設備	1式	68

## (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
東京精工(株) 本社工場 (群馬県伊勢崎市)	輸送機器用事 業及び一般産 業用事業	冷間鍛造品の 製造設備	75	43	- (-)	2	121	29
小倉テクノ(株) 本社工場 (茨城県北茨城市)	輸送機器用事 業	輸送機器用ク ラッチ及び部 品の製造設備 及び販売事務 設備	46	-	70 (1,235)	-	117	-
東洋クラッチ(株) 本社 (東京都品川区)	輸送機器用事 業及び一般産 業用事業	輸送機器用及 び一般産業用 ・マイクロク ラッチの販売 事務設備	428	0	516 (3,735)	10	956	34

- (注) 1. 建設仮勘定は含めておりません。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 現在、小倉テクノ(株)は清算予定であり主要な設備は休止中であります。

## (3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
オグラ・コーポレーション 本社工場 (アメリカ合衆国 ミシガン州)	輸送機器用事 業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備及び販売 事務設備	568	217	220 (106,635)	7	1,014	59
オグラス.A.S. 本社工場 (フランス共和国 ノール県)	輸送機器用事 業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備及び販売 事務設備	336	70	54 (55,580)	7	468	51
オグラ・インダストリアル ・コーポレーション 本社 (アメリカ合衆国 ニュージャージー州)	輸送機器用事 業及び一般産 業用事業	輸送機器用及 び一般産業用 ・マイクロク ラッチの販売 事務設備	-	-	- (-)	1	1	12
オグラクラッチ・ド・ブラ ジル・リミターダ 本社工場 (ブラジル連邦共和国 サンパウロ州)	輸送機器用事 業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備及び販売 事務設備	105	115	16 (10,556)	31	269	92
小倉離合機(東莞) 有限公司 本社工場 (中華人民共和国 広東省)	輸送機器用事 業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備及び販売 事務設備	143	214	- (-)	40	399	440
小倉離合機(無錫) 有限公司 本社工場 (中華人民共和国 江蘇省)	一般産業用事 業	一般産業用ク ラッチの製造 設備及び販売 事務設備	-	10	- (-)	6	17	64
オグラクラッチ・タイラン ドCO.,LTD. 本社工場 (タイ国 ラヨン県)	輸送機器用事 業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備及び販売 事務設備	433	144	136 (39,269)	41	756	108

(注) 1. 建設仮勘定は含めておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 現在、オグラクラッチ・マレーシアSDN.BHD. は清算予定であり主要な設備は休止中であります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

##### 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
第一・第二工場 (群馬県桐生市)	一般産業用事 業	一般産業用及 び機械・特殊 クラッチの製 造設備	104	-	自己資金 と 借入金	平成 23.4	平成 24.3	品質の向 上を図る ため能力 の増加は 殆どない
第三工場 (群馬県桐生市)	一般産業用事 業	マイクロク ラッチの製造 設備	73	-	自己資金 と 借入金	23.4	24.3	
赤堀工場 (群馬県伊勢崎市)	輸送機器用事 業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備	287	-	自己資金 と 借入金	23.4	24.3	
香林工場 (群馬県伊勢崎市)	輸送機器用事 業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備	195	-	自己資金 と 借入金	23.4	24.3	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### 国内子会社

生産能力に影響を及ぼす設備の新設等はありません。

##### 在外子会社

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
オグラ・コーポレーション 本社工場 (アメリカ合衆国ミシガン 州)	輸送機器用事 業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備及び販売 事務設備	116	-	自己資金	平成 23.1	平成 23.12	内作化率 の向上を 図るため の能力増 加
オグラス.A.S. 本社工場 (フランス共和国ノール 県)	輸送機器用事 業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備及び販売 事務設備	12	-	自己資金	23.1	23.12	
オグラクラッチ・ド・ブラ ジル・リミターダ 本社工場 (ブラジル連邦共和国サン パウロ州)	輸送機器用事 業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備及び販売 事務設備	20	-	自己資金	23.1	23.12	
小倉離合機(東莞)有限公司 本社工場 (中華人民共和国広東省)	輸送機器用事 業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備及び販売 事務設備	298	-	自己資金 と 借入金	23.1	23.12	
オグラクラッチ・タイラン ドCO.,LTD. 本社工場 (タイ国ラヨン県)	輸送機器用事 業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備及び販売 事務設備	153	-	自己資金 と 借入金	23.1	23.12	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

生産能力に影響を及ぼす固定資産の売却、撤去又は滅失はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,533,232	15,533,232	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	15,533,232	15,533,232	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成2年5月22日	1,412,112	15,533,232	-	1,858	-	1,798

(注)平成2年5月22日付けで無償新株式(1,412,112株)を発行いたしました。

#### (6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	15	11	53	3	-	1,208	1,290	-
所有株式数 (単元)	-	3,264	170	4,087	9	-	7,883	15,413	120,232
所有株式数 の割合 (%)	-	21.18	1.10	26.52	0.06	-	51.14	100.00	-

(注)自己株式538,014株は、「個人その他」に538単元、「単元未満株式の状況」に14株含まれております。

## (7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
第一共栄ビル株式会社	東京都港区浜松町1-10-12	2,196	14.13
小倉 康宏	東京都港区	811	5.22
小倉クラッチ取引先持株会	群馬県桐生市相生町2-678	810	5.21
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2-12-6	742	4.77
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	739	4.75
有限会社アイ・オー	群馬県伊勢崎市馬見塚町2333-8	682	4.39
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	586	3.77
高橋 正義	東京都世田谷区	430	2.76
小倉クラッチ従業員持株会	群馬県桐生市相生町2-678	316	2.03
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	244	1.57
計	-	7,557	48.65

(注) 当社は自己株式を538千株所有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記の大株主には含めておりません。

## (8)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 555,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,858,000	14,858	同上
単元未満株式	普通株式 120,232	-	-
発行済株式総数	15,533,232	-	-
総株主の議決権	-	14,858	-

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 小倉クラッチ株式会社	群馬県桐生市相生町 2-678	538,000	-	538,000	3.46
(相互保有株式) 信濃機工株式会社	長野県埴科郡坂城町 坂城1984-1	17,000	-	17,000	0.10
計	-	555,000	-	555,000	3.57

## (9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,253	309,106
当期間における取得自己株式	49	10,682

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	538,014	-	538,063	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売却による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、業績に対応しつつ、将来の利益確保のため内部留保を充実させ、設備投資その他の経営活動資金として有効活用を図り、企業体質を強化して将来的な収益の向上を通して株主の皆様の中・長期的な安定配当の維持に努めることとし、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

しかし、誠に遺憾ながら平成21年3月期以降、無配を継続してまいりました。この間、復配を果たすことを最優先課題と位置付け、財務体質の強化と収益性の向上に取り組んでまいりました。

上記の基本方針ならびに当社を取り巻く経営環境、今後の事業展開のための内部留保等を勘案した結果、当事業年度の剰余金の配当金につきましては、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株当たり10円とさせていただきます。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当(円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	149	10

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	709	569	355	220	357
最低(円)	502	307	148	162	175

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	216	208	294	357	356	340
最低(円)	200	198	200	267	301	175

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。



## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		小倉 康宏	昭和39年6月7日生	昭和59年10月 第一共栄ビル㈱代表取締役社長(現任) 平成元年6月 当社入社 平成元年6月 取締役海外製造担当部長 平成4年7月 取締役海外製造担当本部長 平成6年7月 常務取締役海外製造担当本部長 平成11年6月 専務取締役輸送機器本部長兼海外本部長 平成13年1月 取締役副社長兼輸送機器本部長兼海外本部長 平成14年5月 代表取締役社長(現任) 平成14年5月 オグラ・コーポレーション代表取締役会長(現任) 平成14年5月 オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーション代表取締役社長(現任) 平成14年10月 オグラS.A.S. 代表取締役会長(現任) 平成15年5月 小倉離合機(東莞)有限公司代表取締役会長(現任) 平成16年6月 小倉離合機(無錫)有限公司代表取締役会長(現任) 平成16年11月 オグラ・インダストリアル・コーポレーション代表取締役会長(現任) 平成19年5月 小倉テクノ㈱代表取締役社長(現任) 平成19年6月 東洋クラッチ㈱代表取締役社長(現任)	(注)3	811
取締役 専務執行役員		井上 春夫	昭和21年4月22日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年3月 赤堀工場空調管理部長兼海外事業本部長(営業・工務担当) 平成9年6月 取締役生産本部空調管理部長兼海外事業本部長(営業・工務担当) 平成12年11月 取締役輸送機器本部管理室長兼空調管理部長兼海外本部営業担当 平成14年6月 取締役海外空調本部長 平成17年6月 常務取締役海外空調本部長 平成17年7月 常務取締役輸送機器事業部・海外空調事業部担当 平成19年6月 専務取締役 平成22年6月 取締役専務執行役員(現任)	(注)3	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	経営管理本部 担当	河内 正美	昭和22年9月14日生	昭和45年3月 当社入社 平成5年3月 総務部長 平成9年6月 取締役経営管理本部総務部長 平成11年6月 取締役経営管理本部総務部長 兼海外本部人事担当 平成14年6月 取締役経営管理本部総務部長 平成17年7月 取締役経営管理本部長 平成18年6月 常務取締役財務本部・経営管理 本部担当 平成21年4月 常務取締役経営管理本部担当 平成22年2月 東京精工㈱代表取締役社長 (現任) 平成22年6月 取締役常務執行役員経営管理 本部担当(現任)	(注)3	18
取締役 執行役員	一般クラッチ 生産本部長兼 第一工場長	杉田 和彦	昭和29年5月14日生	昭和52年4月 当社入社 平成18年1月 クラッチ事業部第三工場長 平成19年6月 取締役クラッチ事業部第三工 場長 平成21年4月 取締役一般クラッチ生産本部 長兼第一工場長 平成22年6月 取締役執行役員一般クラッチ 生産本部長兼第一工場長(現 任)	(注)3	5
取締役 執行役員	輸送機器技術 本部長	加藤 基	昭和30年11月7日生	昭和54年4月 当社入社 平成19年7月 輸送機器事業部技術二部長 平成21年4月 輸送機器技術本部技術二部長 平成21年6月 取締役輸送機器技術本部長 平成22年6月 取締役執行役員輸送機器技術 本部長(現任)	(注)3	5
取締役 執行役員	輸送機器生産 本部長兼赤堀 工場長	中馬 康則	昭和28年6月26日生	平成14年5月 ㈱ゼクセルヴァレオクライ メートコントロール(現・㈱ ヴァレオ ジャパン)購買部ゼ ネラルマネージャー 平成15年10月 ㈱ゼクセルヴァレオクライ メートコントロール(現・㈱ ヴァレオ ジャパン)国内コン プレッサ部門購買部長兼国内 コンプレッサ部門PLAN-30部長 平成19年8月 当社入社 平成19年8月 輸送機器事業部赤堀工場長付 部長 平成20年4月 輸送機器事業部赤堀工場生産 技術部長 平成21年4月 輸送機器生産本部赤堀工場生 産技術部長 平成22年8月 輸送機器生産本部赤堀工場生 産技術部長兼海外・空調本部 海外統括部長 平成23年1月 執行役員輸送機器生産本部長 兼赤堀工場長 平成23年6月 取締役執行役員輸送機器生産 本部長兼赤堀工場長(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員		松村 正夫	昭和26年2月25日生	昭和45年3月 当社入社 平成10年3月 赤堀工場生産管理部長 平成14年3月 輸送機器本部赤堀工場副工場 長兼製造部長兼生産管理部長 平成14年6月 取締役輸送機器本部赤堀工場 長 平成17年7月 取締役輸送機器事業部赤堀工 場長 平成21年4月 取締役輸送機器生産本部長兼 赤堀工場長兼集中購買プロ ジェクト担当 平成22年6月 取締役常務執行役員輸送機器 技術本部・輸送機器生産本部 ・海外・空調本部・集中購買 プロジェクト担当 平成23年1月 取締役執行役員(現任) 平成23年1月 東洋クラッチ(株)取締役専務執 行役員(現任)	(注)3	9
取締役 執行役員		新井 俊彦	昭和29年10月26日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年5月 オグクラッチ・マレーシア SDN. BHD. 取締役社長(現任) 平成18年4月 当社部長 平成19年6月 当社取締役 平成20年7月 オグクラッチ・タイランド CO., LTD. 取締役社長(現任) 平成22年6月 当社取締役執行役員(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		金子 太一	昭和32年10月15日生	昭和55年4月 当社入社 平成20年10月 内部監査室室長代行 平成22年4月 内部監査室次長 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役		岩崎 栄?	昭和11年10月15日生	平成5年7月 高崎税務署長 平成7年8月 日本税理士会連合会入会 平成7年9月 税理士開業 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		隈元 慶幸	昭和37年12月26日生	平成6年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 平成13年4月 堀裕法律事務所入所(現・堀 総合法律事務所)(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						869

(注)1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示してあります。

2. 監査役岩崎栄?及び隈元慶幸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社では、経営の意思決定と業務執行を分離し、機動的かつ効率的な経営体制の強化を目的として執行役員制度を導入しております。

執行役員は、以下の9名(取締役兼務者を除く)であります。

- 執行役員 猪越 義彦 (営業本部長)
- 執行役員 八木 巧 (海外・空調本部長)
- 執行役員 窪塚 成夫 (海外・空調副本部長)
- 執行役員 三ツ橋 隆史 (一般クラッチ技術本部長)
- 執行役員 前原 直樹 (経営管理副本部長兼総務部長)
- 執行役員 ティモシー S . テラー (オグラ・コーポレーション取締役社長)
- 執行役員 佐々木 澄夫 (オグラS.A.S.取締役社長)
- 執行役員 上野 辰也 (オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ取締役社長)
- 執行役員 市川 洋光 (小倉離合機(東莞)有限公司取締役社長)

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業の社会性の観点から、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営の最重要課題と位置づけております。企業の社会的責任を果たし、迅速かつ適正な経営判断と競争力の強化に取組み、グループ経営全般にわたる企業価値の向上を目指します。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### イ．会社の機関の基本説明

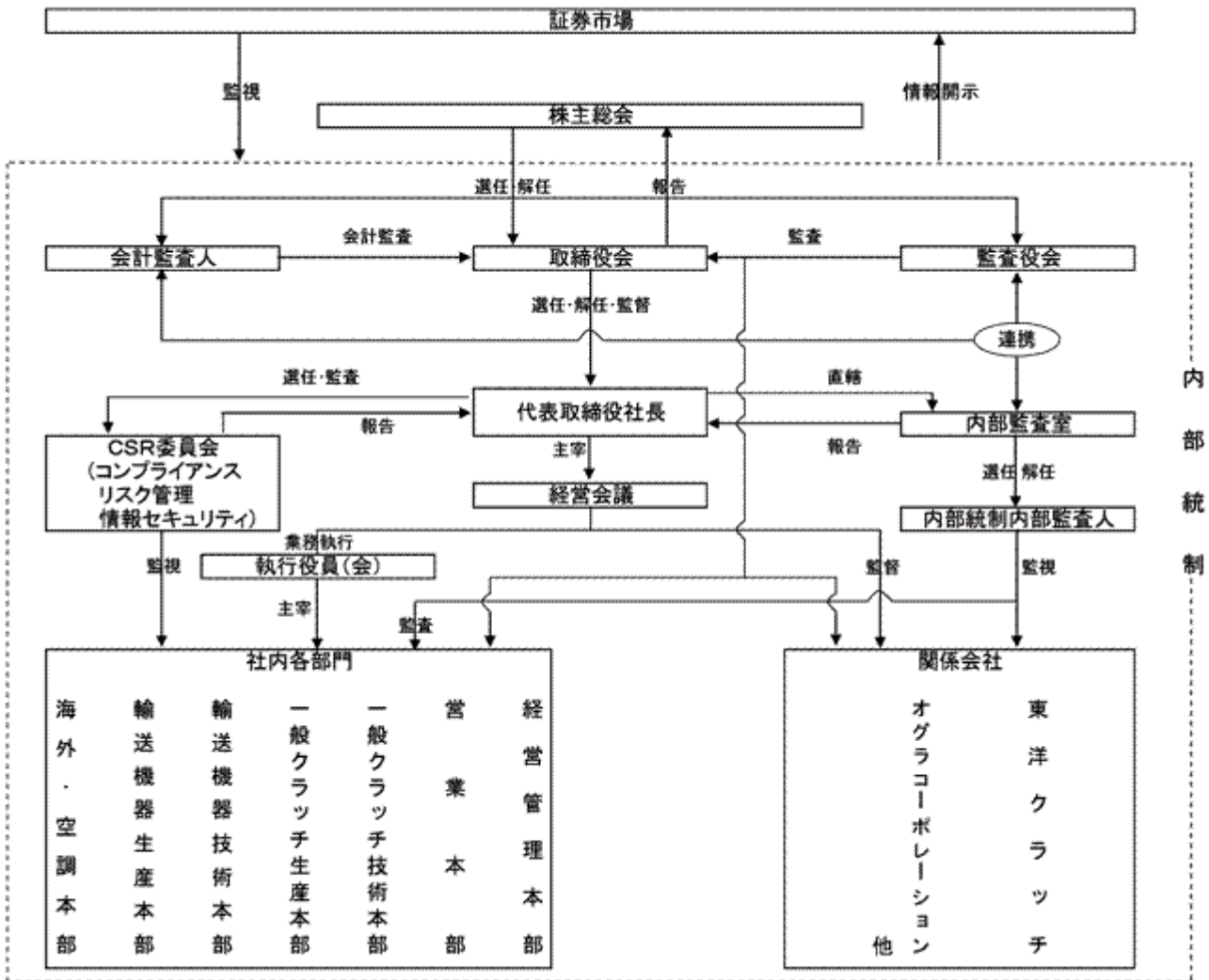
当社は監査役会設置会社であり、有価証券報告書提出日現在、3名（内2名は社外監査役）で構成しております。監査役会は定められた監査方針に基づき、ガバナンスのあり方、その運営状況及び経営活動の監視及び監査を行う体制の強化を図っております。

取締役会は、有価証券報告書提出日現在、8名（社外取締役0名）で構成されております。毎月1回取締役会を開催するほか、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、経営会議および執行役員会を毎月1回以上開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を行っております。

上記が経営の意思決定と業務執行及び監査の各機能の役割であり、当該体制が当社経営上適切であり、株主・投資家からの信頼を確保しうる体制であると考えております。

・投資家からの信頼を確保しうる体制であると考えております。

#### ロ．当社のコーポレート・ガバナンスの体制は、次の図のとおりです。



#### ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、重要事項の決定ならびに取締役の職務執行状況の監督等を行っております。また、代表取締役および役付執行役員等による経営会議を毎月1回以上開催し、取締役会が決定した基本方針に基づき、業務執行に関する基本的事項および重要事項に係る意思決定を機動的に行っております。取締役会および経営会議の決定に基づく業務執行については、執行役員制度を採用して執行役員を置くことで執行責任を明確化し、執行役員の指揮・命令下で各部門が迅速に実行しております。

内部監査・調査は内部監査室が定期的実施しており、監査の結果は取締役会に報告しております。なお、監査役は随時当該監査へ参加し、監査状況を監視しております。

#### 二．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室4名が担当しており、内部監査関連規程に基づき各部門の業務執行状況について、法令と社内規程等の遵守状況および経営目標達成のために合理的かつ効率的に運営されているかを定期的に監査し、実施状況を代表取締役に報告することにより内部統制の充実を図るとともに、監査報告書を監査役会ならびに会計監査人に回付することで、会計監査の円滑な遂行に寄与しております。

監査役監査につきましては、監査役会が定めた方針に従い、各監査役が取締役会へ出席して意見を述べるほか、取締役の職務執行を監視しております。監査役会は原則1カ月に1回開催しており、各監査役の監査状況等を報告しております。また、会計監査人および内部統制を所轄する部門（総務部、財務部等）と適宜情報交換を行うなど連携を図っております。また、社外監査役の職務執行にあたり、監査役スタッフを1名配置し監査役の職務もサポートしております。

監査役岩崎栄?氏は税理士として会計の専門知識と経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役隈元慶幸氏は弁護士として法的な専門知識と経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### ホ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は和田正夫および佐渡一雄ならびに森田亨であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他16名であります。

#### ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

##### (イ) 社外取締役との関係

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社が現状の体制を採用している（社外取締役を選任していない）理由としては、監査役3名中2名が社外監査役であり、社外監査役の監査の実施により経営管理機能の客観的、機能的かつ中立的な監視監督が行われていると認識しております。また適切なリスク管理とコンプライアンス体制の推進を実施していることから社外取締役を選任しておりません。

##### (ロ) 社外監査役との関係

岩崎栄?氏は、税理士として会計の専門知識と財務および会計に関する相当程度の知見を有し、客観的立場から当社の経営全般を監視する役割を期待し、社外監査役に選任しております。また、株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

隈元慶幸氏は、弁護士として法的な専門知識と経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有し、客観的立場から当社の経営全般を監視する役割を期待し、社外監査役に選任しております。また、株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

なお、上記社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社は全社リスク管理細則を定め、事業活動に伴う様々なリスクを認識しておりますが、リスクについては発生を予見した段階で、リスクの回避またはリスクの発生を最小限にとどめるべく、定例の取締役会・経営会議・執行役員会のみならず随時必要な会議を開催し、機動的に対応してまいります。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する報酬は以下のとおりでありました。

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役 員の員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (当社には社外取締役 はありません。)	106,124	75,011	-	-	31,113	11
監査役 (社外役員を除く)	10,200	8,700	-	-	1,500	1
社外役員	7,380	6,480	-	-	900	2

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬額等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．当社の報酬等の額の決定に関する事項

業績に連動した報酬制度を導入しており、経営目標である営業利益の達成に応じた報酬体系を採用しております。

取締役の定数

当社は、「当社の取締役は20名以内とする。」旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、将来の経営の機動性を確保するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の機動的な運営を可能とすることを目的としております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a) 銘柄数：30

(b) 貸借対照表計上額の合計額：1,160百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的の上場株式

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
日本電産コバル電子株式会社	1,047,496	743	関係強化
株式会社東和銀行	2,987,883	191	資金調達の安定化
株式会社群馬銀行	307,079	158	資金調達の安定化
日本電産コバル株式会社	50,577	67	関係強化
サンデン株式会社	187,069	64	企業間取引の強化
株式会社リコー	21,646	31	企業間取引の強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	88,950	16	資金調達の安定化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	32,590	15	資金調達の安定化
株式会社ツガミ	15,000	9	企業間取引の強化
株式会社両毛システムズ	13,520	7	関係強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
日本電産コバル電子株式会社	747,496	457	関係強化
株式会社東和銀行	3,010,083	310	資金調達の安定化
株式会社群馬銀行	307,079	135	資金調達の安定化
サンデン株式会社	187,069	65	企業間取引の強化
日本電産コバル株式会社	50,577	50	関係強化
株式会社リコー	21,646	21	企業間取引の強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	32,590	12	資金調達の安定化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	88,950	12	資金調達の安定化
セガサミーホールディングス株式会社	6,200	8	企業間取引の強化
株式会社ツガミ	15,000	8	企業間取引の強化
兼松株式会社	81,737	6	企業間取引の強化
株式会社両毛システムズ	13,520	5	関係強化
みずほ信託銀行株式会社	61,168	4	資金調達の安定化
パナソニック株式会社	2,856	3	企業間取引の強化
株式会社森精機製作所	2,118	2	企業間取引の強化
株式会社ケーヒン	1,200	1	企業間取引の強化
東洋証券株式会社	14,000	1	関係強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	576	1	資金調達の安定化
オークマ株式会社	2,024	1	企業間取引の強化
丸三証券株式会社	3,307	1	関係強化
クラリオン株式会社	3,780	0	企業間取引の強化
株式会社日立製作所	537	0	企業間取引の強化

ハ 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。



( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	50	-	41	4
計	50	-	41	4

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準対応への助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

監査法人が保証する一定の品質に規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,476	6,112
受取手形及び売掛金	10,972	12,320
有価証券	76	76
商品及び製品	2,170	2,937
仕掛品	2,218	2,428
原材料及び貯蔵品	1,268	1,300
繰延税金資産	95	245
その他	1,205	834
貸倒引当金	240	173
流動資産合計	24,242	26,080
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	注3・5 3,851	注3・5 3,368
機械装置及び運搬具（純額）	注5 2,551	注5 2,120
土地	注3 3,205	3,116
建設仮勘定	55	130
その他（純額）	注5 386	注5 282
有形固定資産合計	注2 10,051	注2 9,017
<b>無形固定資産</b>	175	206
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	注1 1,893	注1 1,861
繰延税金資産	112	135
前払年金費用	364	242
その他	427	358
投資損失引当金	68	50
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	2,724	2,543
固定資産合計	12,951	11,766
資産合計	37,193	37,847

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,100	10,577
短期借入金	注3・4 9,549	注4 7,746
未払法人税等	90	118
賞与引当金	181	248
設備関係支払手形	200	-
その他	906	849
流動負債合計	20,029	19,540
固定負債		
長期借入金	注3・4 3,151	注3・4 4,318
繰延税金負債	572	472
役員退職慰労引当金	396	381
退職給付引当金	68	73
債務保証損失引当金	7	-
関係会社整理損失引当金	252	144
資産除去債務	-	23
その他	142	211
固定負債合計	4,589	5,625
負債合計	24,619	25,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,858	1,858
資本剰余金	1,844	1,844
利益剰余金	9,845	10,644
自己株式	341	341
株主資本合計	13,207	14,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	419	350
為替換算調整勘定	1,213	1,844
その他の包括利益累計額合計	794	1,493
少数株主持分	161	169
純資産合計	12,574	12,682
負債純資産合計	37,193	37,847

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	31,043	38,797
売上原価	注2 28,132	注2 33,702
売上総利益	2,910	5,094
販売費及び一般管理費	注1・2 4,137	注1・2 4,146
営業利益又は営業損失( )	1,227	947
営業外収益		
受取利息	51	23
受取配当金	28	25
為替差益	130	-
保険解約返戻金	167	-
不動産賃貸料	76	75
助成金収入	-	47
その他	92	115
営業外収益合計	546	287
営業外費用		
支払利息	190	171
手形売却損	13	17
持分法による投資損失	8	4
為替差損	-	319
支払補償費	69	-
その他	32	83
営業外費用合計	315	597
経常利益又は経常損失( )	995	637
特別利益		
固定資産売却益	注3 2	注3 10
投資有価証券売却益	-	184
賞与引当金戻入額	85	-
貸倒引当金戻入額	3	85
債務保証損失引当金戻入額	4	-
投資損失引当金戻入額	-	18
役員退職慰労引当金戻入額	-	24
受取保険金	-	48
特別利益合計	96	371

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	注4 13	注4 5
固定資産売却損	注5 21	注5 0
投資有価証券評価損	1	146
関係会社整理損	注6 414	-
投資損失引当金繰入額	18	-
債務保証損失引当金繰入額	-	1
減損損失	注7 228	注6 2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	23
災害による損失	-	3
<b>特別損失合計</b>	<b>698</b>	<b>182</b>
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,597	826
法人税、住民税及び事業税	123	232
法人税等還付税額	90	6
法人税等調整額	266	229
法人税等合計	233	3
少数株主損益調整前当期純利益	-	829
少数株主利益又は少数株主損失( )	72	30
当期純利益又は当期純損失( )	1,291	799

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	68
為替換算調整勘定	-	650
その他の包括利益合計	-	注2 719
包括利益	-	注1 110
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	99
少数株主に係る包括利益	-	10

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,858	1,858
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,858	1,858
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,844	1,844
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,844	1,844
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	11,137	9,845
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	1,291	799
当期変動額合計	1,291	799
当期末残高	9,845	10,644
<b>自己株式</b>		
前期末残高	340	341
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	341	341
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	14,500	13,207
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	1,291	799
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,292	798
当期末残高	13,207	14,006



	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	280	419
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139	68
当期変動額合計	139	68
当期末残高	419	350
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	1,584	1,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	371	630
当期変動額合計	371	630
当期末残高	1,213	1,844
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	1,304	794
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	510	699
当期変動額合計	510	699
当期末残高	794	1,493
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	231	161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	8
当期変動額合計	70	8
当期末残高	161	169
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	13,426	12,574
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,291	799
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	440	690
当期変動額合計	852	108
当期末残高	12,574	12,682

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,597	826
減価償却費	1,336	1,085
有形固定資産除却損	13	5
貸倒引当金の増減額( は減少)	21	64
賞与引当金の増減額( は減少)	67	66
退職給付引当金の増減額( は減少)	15	5
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	27	14
関係会社整理損失引当金の増減額( は減少)	252	108
受取利息及び受取配当金	79	48
支払利息	190	171
為替差損益( は益)	69	13
持分法による投資損益( は益)	8	4
投資有価証券売却損益( は益)	-	184
投資有価証券評価損益( は益)	1	146
減損損失	228	2
売上債権の増減額( は増加)	2,455	1,715
たな卸資産の増減額( は増加)	1,636	1,333
仕入債務の増減額( は減少)	1,754	1,855
未払消費税等の増減額( は減少)	20	51
その他	259	30
小計	1,462	708
利息及び配当金の受取額	79	49
利息の支払額	182	154
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	18	195
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,378	407
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額( は増加)	192	139
有価証券の取得による支出	76	470
有価証券の売却による収入	76	470
有形固定資産の取得による支出	1,099	853
有形固定資産の売却による収入	19	356
投資有価証券の取得による支出	6	285
投資有価証券の売却による収入	-	212
貸付けによる支出	139	7
貸付金の回収による収入	86	45
保険積立金の解約による収入	261	120
その他	8	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	695	290

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,647	3,555
短期借入金の返済による支出	4,990	3,548
長期借入れによる収入	656	2,531
長期借入金の返済による支出	1,735	3,084
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	0	4
少数株主への配当金の支払額	1	4
その他	57	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	483	562
現金及び現金同等物に係る換算差額	130	224
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	69	220
現金及び現金同等物の期首残高	4,836	4,905
現金及び現金同等物の期末残高	注1 4,905	注1 4,685

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）  
該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p><b>1. 連結の範囲に関する事項</b></p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 主な連結子会社の名称 オグラ・コーポレーション オグラS.A.S. オグラ・インダストリアル・コーポレーション オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ オグラクラッチ・マレーシアSDN.BHD. 小倉離合機（東莞）有限公司 小倉離合機（無錫）有限公司 オグラクラッチ・タイランドCO.,LTD. 小倉テクノ(株) 東洋クラッチ(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 主な非連結子会社の名称 (株)丸弘製作所 オグラ・オブ・アメリカ ・インコーポレーション 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p><b>2. 持分法の適用に関する事項</b></p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 2社 持分法を適用した主な非連結子会社の名称 オグラ・オブ・アメリカ ・インコーポレーション</p>	<p><b>1. 連結の範囲に関する事項</b></p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 主な連結子会社の名称 オグラ・コーポレーション オグラS.A.S. オグラ・インダストリアル・コーポレーション オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ オグラクラッチ・マレーシアSDN.BHD. 小倉離合機（東莞）有限公司 小倉離合機（無錫）有限公司 オグラクラッチ・タイランドCO.,LTD. 小倉テクノ(株) 東洋クラッチ(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 主な非連結子会社の名称 オグラ・オブ・アメリカ ・インコーポレーション 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p><b>2. 持分法の適用に関する事項</b></p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 2社 持分法を適用した主な非連結子会社の名称 オグラ・オブ・アメリカ ・インコーポレーション</p>

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数                      3社</p> <p>持分法を適用しない主な非連結子会社及び関連会社の名称                      (株)丸弘製作所                      信濃機工(株)                      (株)エー・アール・シーインターナショナル</p> <p>持分法を適用しない理由                      持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用非連結子会社のオグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーションの決算日は8月31日であります。</p> <p>当該決算日と連結決算日との差異の期間に発生した重要な取引については、必要な修正を行っております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数                      2社</p> <p>持分法を適用しない主な非連結子会社及び関連会社の名称                      信濃機工(株)                      (株)エー・アール・シーインターナショナル</p> <p>持分法を適用しない理由                      同左</p> <p>(3) 持分法適用非連結子会社のオグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーションの決算日は8月31日であります。</p> <p>当該決算日と連結決算日との差異の期間に発生した重要な取引については、必要な修正を行っております。</p>
<p><u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u></p> <p>連結子会社のうち、オグラ・コーポレーション、オグラS.A.S.、オグラ・インダストリアル・コーポレーション、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ、オグラクラッチ・マレーシアSDN.BHD.、小倉離合機(東莞)有限公司、小倉離合機(無錫)有限公司、ティーム・エー・システム・コメルシオ・オートモーティボ・リミターダ、オグラクラッチ・タイランドCO.,LTD.の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結子会社の決算日と連結決算日との差異は3ヵ月以内であり、かつ、その期間における取引は、連結財務諸表に重要な影響を与えないため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p><u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u></p> <p>同左</p>
<p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券                      償却原価法</p> <p>その他有価証券                      時価のあるもの                      当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法                      なお、債券については償却原価法</p> <p>デリバティブ取引                      時価法</p>	<p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券                      同左</p> <p>その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>デリバティブ取引                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>たな卸資産</p> <p>製品及び仕掛品 主として先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>原材料 主として移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>たな卸資産</p> <p>製品及び仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>国内会社は、定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～50年</p> <p>機械装置等 2～15年</p> <p>なお、10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>在外子会社では利用期間を見積もった定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>国内会社は、定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア（提出会社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>国内会社は、定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 投資について将来発生する可能性がある損失に備えるために、投資先の財政状態を勘案し、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 国内会社では、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 国内会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>関係会社整理損失引当金 当連結会計年度より、関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該関係会社の資産内容等を勘案し、損失負担見込み額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 国内会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>債務保証損失引当金</p> <p>関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該関係会社の資産内容等を勘案し、損失負担見込み額を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法                      為替予約                      為替予約は在外子会社の提出会社に対する債務について行っております。                      連結財務諸表においては、為替予約の対象債権債務が相殺消去されることから、振当処理の要件を満たさなくなるため、為替予約は時価により評価しております。</p> <p>金利スワップ                      金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。                      ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約及び金利スワップ取引)                      ヘッジ対象 外貨建売上取引に係る債権及び借入金に係る金利</p> <p>ヘッジ方針                      為替予約                      在外子会社において、提出会社からの円貨建の仕入取引について為替予約を行っております。                      当該為替予約は、将来の為替リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>金利スワップ                      金利の変動に伴うリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。                      ヘッジ有効性評価の方法                      為替予約                      原則的な処理を行っているため有効性の判定を省略しております。                      金利スワップ                      特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。                      その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの                      デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法                      為替予約                      為替予約は提出会社の在外子会社等に対する外貨建債権及び在外子会社の提出会社に対する債務について行っております。                      連結財務諸表においては、一部を除き、為替予約の対象債権債務が相殺消去されることから、振当処理の要件を満たさなくなるため、為替予約は時価により評価しております。</p> <p>金利スワップ                      同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針                      為替予約                      提出会社においては、在外子会社等に対する外貨建売上取引について為替予約を行っており、在外子会社においては、提出会社からの円貨建の仕入取引について為替予約を行っております。                      当該為替予約は、将来の為替リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>金利スワップ                      同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      為替予約                      同左</p> <p>金利スワップ                      同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの                      同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間                      のれんは、効果の発現する期間に応じて均等償却しております。                      また、平成22年3月以前に発生した負のれんは、効果の発現する期間に応じて均等償却しております。</p>



前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
-	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が、23百万円減少しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「保険解約返戻金」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「保険解約返戻金」は8百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記してありました「設備関係支払手形」は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「設備関係支払手形」は、7百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記してありました「保険解約返戻金」は、当連結会計年度において、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示してあります。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「保険解約返戻金」は27百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記してありました「支払補償費」は、当連結会計年度において、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示してあります。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「支払補償費」は38百万円であります。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示してあります。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用してあります。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載してあります。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																
<p>注1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 298百万円</p> <p>このうち、33百万円は、持分法の適用により増加した額であります。</p>	<p>注1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 269百万円</p> <p>このうち、4百万円は、持分法の適用により増加した額であります。</p>																
<p>注2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>24,570百万円</p>	<p>注2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>22,985百万円</p>																
<p>注3 担保提供資産の状況は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>131</td> </tr> </table> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>81</td> </tr> </table>	土地	45百万円	建物及び構築物	86	計	131	短期借入金	150百万円	長期借入金	81	<p>注3 担保提供資産の状況は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>59</td> </tr> </table> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>69百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	59百万円	計	59	長期借入金	69百万円
土地	45百万円																
建物及び構築物	86																
計	131																
短期借入金	150百万円																
長期借入金	81																
建物及び構築物	59百万円																
計	59																
長期借入金	69百万円																
<p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>信濃機工(株) 8百万円</p>	<p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>信濃機工(株) 4百万円</p>																
<p>注4 財務制限条項</p> <p>当社が締結しているシンジケートローン契約による長期借入金644百万円(うち1年以内返済額214百万円)には次のとおり財務制限条項が付されております。これらに抵触した場合には、当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。</p> <p>(1)各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の決算期比80%以上維持すること。</p> <p>(2)各事業年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成19年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>なお、平成22年3月31日現在においては上記財務制限条項の一部に抵触しておりますが、当該事象について期限の利益喪失の権利行使をしない旨、貸付人より同意を得ております。</p>	<p>注4 財務制限条項</p> <p>当社が締結しているシンジケートローン契約による長期借入金430百万円(うち1年以内返済額214百万円)には次のとおり財務制限条項が付されております。これらに抵触した場合には、当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。</p> <p>(1)各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の決算期比80%以上維持すること。</p> <p>(2)各事業年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成19年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p>																
<p>受取手形割引高及び裏書譲渡高 260百万円</p> <p>売却処理した売掛金の未決済残高 33百万円</p>	<p>受取手形割引高及び裏書譲渡高 220百万円</p>																
<p>注5 直接減額方式による圧縮記帳額は、保険差益の圧縮記帳であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9百万円	機械装置及び運搬具	25	その他(工具器具備品)	1	計	37	<p>注5 直接減額方式による圧縮記帳額は、保険差益の圧縮記帳であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9百万円	機械装置及び運搬具	25	その他(工具器具備品)	1	計	37
建物及び構築物	9百万円																
機械装置及び運搬具	25																
その他(工具器具備品)	1																
計	37																
建物及び構築物	9百万円																
機械装置及び運搬具	25																
その他(工具器具備品)	1																
計	37																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																								
<p>注1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,198百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">629</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> </table>	給料手当	1,198百万円	荷造運賃	629	賞与引当金繰入額	37	貸倒引当金繰入額	91	役員退職慰労引当金繰入額	50	退職給付費用	110	<p>注1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,194百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">835</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> </table>	給料手当	1,194百万円	荷造運賃	835	賞与引当金繰入額	52	貸倒引当金繰入額	25	役員退職慰労引当金繰入額	47	退職給付費用	100
給料手当	1,198百万円																								
荷造運賃	629																								
賞与引当金繰入額	37																								
貸倒引当金繰入額	91																								
役員退職慰労引当金繰入額	50																								
退職給付費用	110																								
給料手当	1,194百万円																								
荷造運賃	835																								
賞与引当金繰入額	52																								
貸倒引当金繰入額	25																								
役員退職慰労引当金繰入額	47																								
退職給付費用	100																								
<p>注2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、277百万円であります。</p>	<p>注2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、364百万円であります。</p>																								
<p>注3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2百万円	計	2	<p>注3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table>	建物	6百万円	機械装置及び運搬具	3	計	10														
機械装置及び運搬具	2百万円																								
計	2																								
建物	6百万円																								
機械装置及び運搬具	3																								
計	10																								
<p>注4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </table>	建物	3百万円	機械装置及び運搬具	4	その他	5	計	13	<p>注4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	5百万円	その他	0	計	5										
建物	3百万円																								
機械装置及び運搬具	4																								
その他	5																								
計	13																								
機械装置及び運搬具	5百万円																								
その他	0																								
計	5																								
<p>注5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> </table>	土地	4百万円	建物	15	機械装置及び運搬具	1	計	21	<p>注5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	その他	0百万円	計	0												
土地	4百万円																								
建物	15																								
機械装置及び運搬具	1																								
計	21																								
その他	0百万円																								
計	0																								
<p>注6 関係会社整理損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社整理損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">414</td> </tr> </table>	関係会社整理損失引当金繰入額	252百万円	関係会社整理損	162	計	414																			
関係会社整理損失引当金繰入額	252百万円																								
関係会社整理損	162																								
計	414																								

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																					
<p>注7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オグラ・コーポレーション (アメリカ合州国 ミシガン州)</td> <td>輸送機器用クラッチの製造設備及び販売事務設備</td> <td>土地・建物</td> </tr> <tr> <td>小倉離合機(無錫)有限公司 (中華人民共和国 江蘇省)</td> <td>一般産業用クラッチの製造設備</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>小倉テクノ(株) (茨城県北茨城市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>東洋クラッチ(株) (新潟県南魚沼郡)</td> <td>福利厚生施設</td> <td>土地・建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定にあたっては、当社グループは主に事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当社連結子会社で輸送機器用クラッチを製造販売しているオグラ・コーポレーション、小倉テクノ(株)、一般産業用クラッチを製造販売している小倉離合機(無錫)有限公司、並びに輸送機器用及び一般産業用・マイクロクラッチの販売をしている東洋クラッチ(株)の資産グループ、遊休地等を回収可能価額まで減額しております。その結果として当該減少額228百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。主な減損損失の内訳は、土地、建物103百万円及び機械装置及び運搬具124百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価について、土地、建物は売買契約価額および不動産鑑定士による鑑定評価額、固定資産税評価額を考慮した価格により、機械装置及び運搬具については正味売却価額を零として算定しております。</p>	場所	用途	種類	オグラ・コーポレーション (アメリカ合州国 ミシガン州)	輸送機器用クラッチの製造設備及び販売事務設備	土地・建物	小倉離合機(無錫)有限公司 (中華人民共和国 江蘇省)	一般産業用クラッチの製造設備	機械装置	小倉テクノ(株) (茨城県北茨城市)	遊休資産	土地	東洋クラッチ(株) (新潟県南魚沼郡)	福利厚生施設	土地・建物	<p>注6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般産業用事業 第三工場 (群馬県桐生市)</td> <td>マイクロクラッチの製造設備</td> <td>機械装置及び運搬具</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定にあたっては、当連結会計年度より管理体制方針の変更により、資産のグルーピングを、従来の事業所単位から、共通製造部門単位へ変更し、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当社第三工場で生産するマイクロクラッチを製造する資産グループを回収可能価額まで減額しております。その結果として当該減少額2百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。主な減損損失の内訳は、機械装置及び運搬具2百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価について、機械装置及び運搬具については正味売却価額を零として算定しております。</p>	場所	用途	種類	一般産業用事業 第三工場 (群馬県桐生市)	マイクロクラッチの製造設備	機械装置及び運搬具
場所	用途	種類																				
オグラ・コーポレーション (アメリカ合州国 ミシガン州)	輸送機器用クラッチの製造設備及び販売事務設備	土地・建物																				
小倉離合機(無錫)有限公司 (中華人民共和国 江蘇省)	一般産業用クラッチの製造設備	機械装置																				
小倉テクノ(株) (茨城県北茨城市)	遊休資産	土地																				
東洋クラッチ(株) (新潟県南魚沼郡)	福利厚生施設	土地・建物																				
場所	用途	種類																				
一般産業用事業 第三工場 (群馬県桐生市)	マイクロクラッチの製造設備	機械装置及び運搬具																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

注1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	781百万円
少数株主に係る包括利益	68
計	849

注2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	140百万円
為替換算調整勘定	373
計	514

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,533	-	-	15,533
合計	15,533	-	-	15,533
自己株式				
普通株式	532	4	-	536
合計	532	4	-	536

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,533	-	-	15,533
合計	15,533	-	-	15,533
自己株式				
普通株式	536	1	-	538
合計	536	1	-	538

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	149	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>注1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6,476百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,476</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,570</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">4,905</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,476百万円	計	6,476	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	1,570	現金及び現金同等物	4,905	<p>注1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6,112百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,112</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,427</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">4,685</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,112百万円	計	6,112	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	1,427	現金及び現金同等物	4,685
現金及び預金勘定	6,476百万円																
計	6,476																
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	1,570																
現金及び現金同等物	4,905																
現金及び預金勘定	6,112百万円																
計	6,112																
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	1,427																
現金及び現金同等物	4,685																
<p>重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産は18百万円、債務は19百万円であります。</p>	<p>重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産は57百万円、債務は61百万円であります。</p>																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 連結子会社における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬 具</th> <th style="text-align: center;">その他 (工具器 具備品)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">1,621</td> <td style="text-align: right;">85</td> <td style="text-align: right;">1,707</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">1,032</td> <td style="text-align: right;">57</td> <td style="text-align: right;">1,090</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">588</td> <td style="text-align: right;">28</td> <td style="text-align: right;">617</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">436</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">655</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬 具	その他 (工具器 具備品)	合計	取得価額相当額(百万円)	1,621	85	1,707	減価償却累計額相当額(百万円)	1,032	57	1,090	期末残高相当額(百万円)	588	28	617	1年以内	218百万円	1年超	436	合計	655	支払リース料	284百万円	減価償却費相当額	261	支払利息相当額	21	1年以内	2百万円	1年超	1	合計	3	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 連結子会社における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬 具</th> <th style="text-align: center;">その他 (工具器 具備品)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">1,295</td> <td style="text-align: right;">70</td> <td style="text-align: right;">1,365</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">900</td> <td style="text-align: right;">56</td> <td style="text-align: right;">956</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">395</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td style="text-align: right;">409</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">436</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬 具	その他 (工具器 具備品)	合計	取得価額相当額(百万円)	1,295	70	1,365	減価償却累計額相当額(百万円)	900	56	956	期末残高相当額(百万円)	395	13	409	1年以内	187百万円	1年超	249	合計	436	支払リース料	221百万円	減価償却費相当額	208	支払利息相当額	14	1年以内	24百万円	1年超	58	合計	83
	機械装置 及び運搬 具	その他 (工具器 具備品)	合計																																																																		
取得価額相当額(百万円)	1,621	85	1,707																																																																		
減価償却累計額相当額(百万円)	1,032	57	1,090																																																																		
期末残高相当額(百万円)	588	28	617																																																																		
1年以内	218百万円																																																																				
1年超	436																																																																				
合計	655																																																																				
支払リース料	284百万円																																																																				
減価償却費相当額	261																																																																				
支払利息相当額	21																																																																				
1年以内	2百万円																																																																				
1年超	1																																																																				
合計	3																																																																				
	機械装置 及び運搬 具	その他 (工具器 具備品)	合計																																																																		
取得価額相当額(百万円)	1,295	70	1,365																																																																		
減価償却累計額相当額(百万円)	900	56	956																																																																		
期末残高相当額(百万円)	395	13	409																																																																		
1年以内	187百万円																																																																				
1年超	249																																																																				
合計	436																																																																				
支払リース料	221百万円																																																																				
減価償却費相当額	208																																																																				
支払利息相当額	14																																																																				
1年以内	24百万円																																																																				
1年超	58																																																																				
合計	83																																																																				



(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入より資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、設備関係支払手形はそのほとんどが1年以内の支払期日となっております。借入金の使途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,476	6,476	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,972	10,972	-
(3) 有価証券	76	76	-
(4) 投資有価証券	1,543	1,543	-
(5) 支払手形及び買掛金	9,100	9,100	-
(6) 短期借入金	9,549	9,549	-
(7) 未払法人税等	90	90	-
(8) 設備関係支払手形	200	200	-
(9) 長期借入金	3,151	3,197	46
(10) デリバティブ	12	12	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金、(7) 未払法人税等、(8) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 短期借入金、(9) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	51
子会社株式	221
関連会社株式	77

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券、長期借入金の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 現金及び預金	6,476	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,972	-	-	-
(3) 有価証券	76	-	-	-
(4) 長期借入金	-	2,930	220	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入より資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、設備支払手形はそのほとんどが1年以内の支払期日となっております。借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	6,112	6,112	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,320	12,320	-
(3) 有価証券	76	76	-
(4) 投資有価証券	1,540	1,540	-
(5) 支払手形及び買掛金	10,577	10,577	-
(6) 短期借入金	7,746	7,746	-
(7) 未払法人税等	118	118	-
(8) 長期借入金	4,318	4,368	50
(9) デリバティブ	55	55	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 短期借入金、(8) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	51
子会社株式	192
関連会社株式	77

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券、長期借入金の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 現金及び預金	6,112	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,320	-	-	-
(3) 有価証券	76	-	-	-
(4) 長期借入金	-	4,157	160	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

## 1. その他有価証券

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,148	263	885
小計	1,148	263	885
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	259	336	77
その他	135	220	84
小計	395	556	161
合計	1,543	820	723

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 350百万円については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。)

## 2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について1百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

## 1. その他有価証券

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	994	348	646
その他	96	85	11
小計	1,091	433	657
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	170	208	38
債券	266	275	8
その他	11	12	0
小計	448	496	47
合計	1,540	930	610

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 320百万円については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。)

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

区分	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計（百万円）
株式	192	184	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について146百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	為替予約取引 売建 ユーロ	短期借入金	250	-	12
	合計		250	-	12

（注）時価の算定方法

為替予約取引...先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	109	14	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	ユーロ	827	-	45	45
	米ドル	1,145	-	10	10
合計		1,973	-	55	55

(注) 時価の算定方法

為替予約取引...先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	172	-	2
	合計		172	-	2

(注) 時価の算定方法

為替予約取引...先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	45	14	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 提出会社及び国内連結子会社は、適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社では確定拠出型の退職年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,194</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,085</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,506</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社では退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">475</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。 2. この他、確定拠出型の制度を採用している子会社において当連結会計年度に費用認識した拠出額は33百万円であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>		百万円	退職給付債務	4,194	(内訳)		未認識過去勤務債務	100	未認識数理計算上の差異	1,085	年金資産	3,506	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額	295	前払年金費用	364	<hr/>		退職給付引当金	68		百万円	勤務費用	259	利息費用	84	期待運用収益	65	数理計算上の差異の費用処理額	217	過去勤務債務の費用処理額	19	<hr/>		退職給付費用	475	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,018</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,057</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,211</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社では退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">436</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。 2. この他、確定拠出型の制度を採用している子会社において当連結会計年度に費用認識した拠出額は19百万円であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>		百万円	退職給付債務	4,018	(内訳)		未認識過去勤務債務	81	未認識数理計算上の差異	1,057	年金資産	3,211	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額	169	前払年金費用	242	<hr/>		退職給付引当金	73		百万円	勤務費用	250	利息費用	82	期待運用収益	70	数理計算上の差異の費用処理額	193	過去勤務債務の費用処理額	19	<hr/>		退職給付費用	436	退職給付見込額の期間配分方法	同左	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年
	百万円																																																																																																
退職給付債務	4,194																																																																																																
(内訳)																																																																																																	
未認識過去勤務債務	100																																																																																																
未認識数理計算上の差異	1,085																																																																																																
年金資産	3,506																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
連結貸借対照表計上額純額	295																																																																																																
前払年金費用	364																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
退職給付引当金	68																																																																																																
	百万円																																																																																																
勤務費用	259																																																																																																
利息費用	84																																																																																																
期待運用収益	65																																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	217																																																																																																
過去勤務債務の費用処理額	19																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
退職給付費用	475																																																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																
割引率	2.0%																																																																																																
期待運用収益率	2.0%																																																																																																
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																
	百万円																																																																																																
退職給付債務	4,018																																																																																																
(内訳)																																																																																																	
未認識過去勤務債務	81																																																																																																
未認識数理計算上の差異	1,057																																																																																																
年金資産	3,211																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
連結貸借対照表計上額純額	169																																																																																																
前払年金費用	242																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
退職給付引当金	73																																																																																																
	百万円																																																																																																
勤務費用	250																																																																																																
利息費用	82																																																																																																
期待運用収益	70																																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	193																																																																																																
過去勤務債務の費用処理額	19																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
退職給付費用	436																																																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																																																
割引率	2.0%																																																																																																
期待運用収益率	2.0%																																																																																																
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)	当連結会計年度(平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
繰越欠損金	繰越欠損金
1,051百万円	590百万円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
164	150
減損損失累計額	減損損失累計額
150	119
たな卸資産	たな卸資産
92	58
貸倒引当金	貸倒引当金
117	148
未払金	未払金
53	27
賞与引当金	賞与引当金
77	99
その他	株式評価損等
149	342
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,857	1,656
評価性引当額	評価性引当額
1,649	1,275
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
207	381
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
有価証券評価差額金	有価証券評価差額金
297	247
前払年金費用	前払年金費用
147	98
評価差額	評価差額
89	88
その他	その他
37	38
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
573	472
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	法定実効税率
	40.4%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.9
	住民税均等割等
	1.3
	評価性引当額の増減額
	39.5
	受取配当金
	0.4
	連結子会社の税率差
	2.3
	その他
	0.6
	税効果会計適用後の法人税等負担率
	0.3

## (資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。



(賃貸借等不動産関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)等を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は58百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は86百万円(特別損失に計上)、売却損は19百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,364	271	1,093	2,125

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)等を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は58百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、売却益は6百万円(特別利益に計上)であります。

また、当該賃貸不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,093	120	973	1,969

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、電磁クラッチ、機械・特殊クラッチの製造販売を主事業としている専門メーカーですが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める1セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米及び 南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,662	5,833	2,202	2,344	31,043	-	31,043
(2) セグメント間の内部売上高	4,836	128	-	430	5,396	(5,396)	-
計	25,499	5,961	2,202	2,775	36,439	(5,396)	31,043
営業費用	25,932	6,441	2,297	2,843	37,514	(5,244)	32,270
営業損失	433	480	94	67	1,075	152	1,227
資産	34,890	6,513	2,009	3,962	47,375	(10,182)	37,193

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米及び南米...米国、ブラジル  
 (2) ヨーロッパ...フランス  
 (3) アジア...マレーシア、中国、タイ  
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,620百万円であり、その主なものは、提出会社での長期投資資金(投資有価証券等)であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	北米及び南米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	6,002	2,597	3,265	11,865
連結売上高(百万円)	-	-	-	31,043
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	19.3	8.4	10.5	38.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米及び南米...米国、ブラジル  
 (2) ヨーロッパ...フランス、ドイツ  
 (3) その他の地域...マレーシア、中国、タイ等  
 3. 海外売上高は、提出会社の輸出高並びに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社のグループは、自動車用部品及び産業用部品の製造販売を主な事業としており、各々の取り扱う製品・サービス別に明確に事業を区分して、各事業別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製造販売する業界を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「輸送機器用事業」、「一般産業用事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「輸送機器用事業」は、カーエアコン用クラッチを始めとする自動車用部品業界向けのクラッチ等の製造販売を行っております。

また、「一般産業用事業」は、モーター・変減速機業界、昇降・運搬機械業界及びOA機器業界向けのクラッチ・ブレーキ等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	輸送機器用事業	一般産業用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,788	5,824	29,613	1,429	31,043
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,139	2,758	24,897	1	24,898
計	45,928	8,583	54,511	1,430	55,941
セグメント利益又は損失（ ）	907	337	1,245	19	1,226
セグメント資産	40,741	8,469	49,210	10,097	59,308
その他の項目					
減価償却費	1,055	260	1,316	31	1,347
減損損失	100	127	227	0	228
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,139	178	1,318	21	1,339

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業及び一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	輸送機器用事業	一般産業用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,309	7,594	36,904	1,892	38,797
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,689	3,211	29,900	4	29,905
計	55,999	10,806	66,805	1,897	68,702
セグメント利益	577	244	821	95	917
セグメント資産	41,337	9,063	50,401	9,916	60,317
その他の項目					
減価償却費	809	220	1,029	28	1,057
減損損失	-	2	2	-	2
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	545	109	654	14	668

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業及び一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	54,511	66,805
「その他」の区分の売上高	1,430	1,897
内部取引消去	24,898	29,905
連結財務諸表の売上高	31,043	38,797

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,245	821
「その他」の区分の利益	19	95
内部取引消去	73	27
棚卸資産の調整	207	43
減価償却費の調整	14	18
全社費用（注）	265	28
連結財務諸表の営業利益又は損失（ ）	1,227	947

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	49,210	50,401
「その他」の区分の資産	10,097	9,916
債権の相殺消去	14,204	14,491
棚卸資産の調整	159	200
固定資産の調整	60	34
その他の調整額	7,690	7,743
連結財務諸表の資産合計	37,193	37,847

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度
減価償却費	1,316	1,029	31	28	1	9	1,349	1,047
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,318	654	21	14	2	15	1,336	683

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北中米	欧州	南米	その他	合計
22,584	6,654	4,089	3,816	1,618	34	38,797

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	アジア	その他	合計
5,964	1,047	1,244	761	9,017

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が無いことから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	輸送機器用事業	一般産業用事業	その他	合計
減損損失	-	2	-	2

【報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	輸送機器用事業	一般産業用事業	その他	合計
当期償却額	4	0	0	5
当期末残高	23	3	1	28

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	第一共栄ビル (株)	東京都 港区	40	貸ビル業	(被所有) 直接 14.77	建物等の賃 借 役員の兼任	建物賃借 広告宣伝 費の支払	75 18	敷金	142

- (注) 1. 第一共栄ビル(株)のビルの賃借料については、提出会社の東京営業所のビルに係るものであり、3年ごとに近隣の取引実勢に基づいて、契約により決定しております。
2. 広告宣伝費については、広告媒体としての効果や原価等を勘案の上、契約により決定しております。
3. 上記取引金額には消費税等を含んでおりません。

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	第一共栄ビル (株)	東京都 港区	40	貸ビル業	(被所有) 直接 14.77	建物等の賃 借 役員の兼任	建物賃借 広告宣伝 費の支払 製品の売 上	75 17 15	敷金	142

- (注) 1. 第一共栄ビル(株)のビルの賃借料については、提出会社の東京営業所のビルに係るものであり、3年ごとに近隣の取引実勢に基づいて、契約により決定しております。
2. 広告宣伝費については、広告媒体としての効果や原価等を勘案の上、契約により決定しております。
3. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、他の代理店と同様に決定しております。
4. 上記取引金額には消費税等を含んでおりません。

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	827円74銭	1株当たり純資産額	834円44銭
1株当たり当期純損失金額	86円13銭	1株当たり当期純利益金額	53円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	
なお、1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以 下のとおりであります。		なお、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以 下のとおりであります。	
1株当たり当期純損失金額		1株当たり当期純利益金額	
当期純損失	1,291百万円	当期純利益	799百万円
普通株主に帰属しない金額	-	普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純損失	1,291	普通株式に係る当期純利益	799
期中平均株式数	14,998千株	期中平均株式数	14,995千株

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。



## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,494	6,486	1.49	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,055	1,260	2.04	-
1年以内に返済予定のリース債務	3	14	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,151	4,318	1.42	平成24年～ 平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	16	63	-	平成24年～ 平成31年
合計	12,720	12,143	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,317	1,380	526	932
リース債務	15	15	8	6

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	9,456	10,292	9,637	9,410
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	185	324	195	121
四半期純利益金額(百万円)	110	259	151	277
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.36	17.32	10.09	18.52

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,553	2,549
受取手形	注3 2,350	注3 2,816
売掛金	注3 9,576	注3 10,035
有価証券	76	76
商品及び製品	410	386
仕掛品	1,852	2,147
原材料及び貯蔵品	298	304
前払費用	55	48
繰延税金資産	51	191
未収入金	注3 275	注3 271
短期貸付金	注3 324	注3 251
その他	258	321
貸倒引当金	144	172
流動資産合計	17,940	19,227
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	注4 1,282	注4 1,180
構築物（純額）	54	48
機械及び装置（純額）	注4 1,522	注4 1,327
車両運搬具（純額）	23	16
工具、器具及び備品（純額）	注4 230	注4 131
土地	2,100	2,100
建設仮勘定	4	24
有形固定資産合計	注1 5,217	注1 4,829
無形固定資産		
借地権	1	1
電話加入権	14	14
ソフトウェア	67	48
その他	-	0
無形固定資産合計	84	65
投資その他の資産		
投資有価証券	1,523	1,269
関係会社株式	6,105	6,073
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	831	837
長期前払費用	72	57
敷金	172	172
前払年金費用	364	242
その他	89	103
投資損失引当金	68	50
貸倒引当金	98	98
投資その他の資産合計	8,994	8,610
固定資産合計	14,296	13,504
資産合計	32,236	32,732

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	注3 7,099	注3 7,822
買掛金	注3 1,918	注3 1,888
短期借入金	4,310	4,206
1年内返済予定の長期借入金	注2・3 2,859	注2・3 1,104
リース債務	3	14
未払金	411	373
未払費用	注3 26	注3 29
未払法人税等	22	30
未払消費税等	25	76
預り金	29	23
賞与引当金	162	223
設備関係支払手形	200	7
その他	7	12
流動負債合計	17,075	15,812
固定負債		
長期借入金	注2 2,409	注2 3,766
関係会社長期借入金	650	500
リース債務	16	63
繰延税金負債	444	345
役員退職慰労引当金	350	351
債務保証損失引当金	48	36
資産除去債務	-	21
固定負債合計	3,919	5,084
負債合計	20,995	20,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,858	1,858
資本剰余金		
資本準備金	1,798	1,798
その他資本剰余金	22	22
資本剰余金合計	1,820	1,820
利益剰余金		
利益準備金	354	354
その他利益剰余金		
別途積立金	9,803	9,803
繰越利益剰余金	2,693	2,035
利益剰余金合計	7,463	8,121
自己株式	341	341
株主資本合計	10,801	11,459
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	440	376
評価・換算差額等合計	440	376
純資産合計	11,241	11,835
負債純資産合計	32,236	32,732

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	注1 24,054	注1 29,594
売上原価		
製品期首たな卸高	687	457
当期製品製造原価	注2 22,203	注2 26,735
合計	22,891	27,192
製品評価損	68	68
製品期末たな卸高	457	422
製品売上原価	22,365	26,701
売上総利益	1,689	2,893
販売費及び一般管理費		
販売手数料	5	7
給料	622	604
賞与	-	72
役員報酬	109	90
法定福利費	118	124
賃借料	112	119
運搬費	557	686
広告宣伝費	32	39
支払手数料	126	89
調査研究費	2	1
賞与引当金繰入額	19	33
役員退職慰労引当金繰入額	34	38
退職給付費用	72	69
減価償却費	54	45
その他	362	311
販売費及び一般管理費合計	注2・3 2,232	注2・3 2,332
営業利益又は営業損失( )	543	560
営業外収益		
受取利息	注1 32	注1 18
受取配当金	注1 104	注1 131
その他	50	47
営業外収益合計	187	197
営業外費用		
支払利息	132	120
手形売却損	13	16
為替差損	70	151
貸倒引当金繰入額	6	5
支払補償費	69	38
その他	11	9
営業外費用合計	304	341
経常利益又は経常損失( )	660	415

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	注4 1
投資有価証券売却益	-	184
賞与引当金戻入額	81	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	1
投資損失引当金戻入額	-	18
債務保証損失引当金戻入額	12	5
受取保険金	-	48
特別利益合計	94	259
<b>特別損失</b>		
減損損失	-	注6 2
災害による損失	-	3
固定資産除却損	注4 5	注5 5
固定資産売却損	注5 1	-
投資有価証券評価損	1	135
関係会社株式評価損	562	31
投資損失引当金繰入額	18	-
関係会社貸倒引当金繰入額	98	-
債務保証損失引当金繰入額	-	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	21
特別損失合計	687	200
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	1,253	474
法人税、住民税及び事業税	13	11
法人税等還付税額	14	6
法人税等調整額	108	188
法人税等合計	108	183
当期純利益又は当期純損失( )	1,144	658

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		12,005	54.1	15,001	55.6
労務費		3,803	17.1	4,513	16.7
経費		6,374	28.8	7,457	27.6
(外注加工費)		(4,349)	(19.6)	(5,305)	(19.7)
(減価償却費)		(683)	(3.1)	(636)	(2.4)
(その他)		(1,341)	(6.1)	(1,515)	(5.6)
当期総製造費用		22,183	100.0	26,972	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,093		2,073	
合計		24,277		29,046	
期末仕掛品たな卸高		2,073		2,310	
当期製品製造原価		22,203		26,735	

(注) 原価計算の方法は、月次には見積価格による製品別計算を行っており、事業年度末においてこれを実際原価に引き直し計算しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,858	1,858
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,858	1,858
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,798	1,798
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,798	1,798
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	22	22
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22	22
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,820	1,820
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,820	1,820
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	354	354
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	354	354
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	9,803	9,803
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,803	9,803
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,549	2,693
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	1,144	658
当期変動額合計	1,144	658
当期末残高	2,693	2,035

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	8,607	7,463
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	1,144	658
当期変動額合計	1,144	658
当期末残高	7,463	8,121
<b>自己株式</b>		
前期末残高	340	341
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	341	341
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	11,946	10,801
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	1,144	658
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,145	658
当期末残高	10,801	11,459
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	312	440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	127	64
当期変動額合計	127	64
当期末残高	440	376
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	312	440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	127	64
当期変動額合計	127	64
当期末残高	440	376



	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	12,259	11,241
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	1,144	658
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	127	64
当期変動額合計	1,017	593
当期末残高	11,241	11,835

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p><u>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</u></p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、債券については償却原価法</p> <p><u>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</u></p> <p>製品及び仕掛品 先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>原材料 移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p><u>3. 固定資産の減価償却の方法</u></p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p><u>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</u></p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p><u>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</u></p> <p>製品及び仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p><u>3. 固定資産の減価償却の方法</u></p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
<p><u>4. 引当金の計上基準</u></p>	<p><u>4. 引当金の計上基準</u></p>
<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資について将来発生する可能性がある損失に備えるために、投資先の財政状態を勘案し、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当期に計上すべき額はありません。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。 過去勤務債務については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生した会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左
(6) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失見込額を計上しております。	(6) 債務保証損失引当金 同左
<u>5. ヘッジ会計の方法</u>	<u>5. ヘッジ会計の方法</u>
(1) ヘッジ会計の方法 為替予約	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約
金利スワップ 金利スワップについて特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。	為替予約については振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。 金利スワップ 同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約及び金利スワップ取引) ヘッジ対象 外貨建売上取引に係る債権及び借入金に係る金利	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左
(3) ヘッジ方針 為替予約	(3) ヘッジ方針 為替予約
金利スワップ 金利の変動に伴うリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	為替予約は、将来の為替リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 金利スワップ 同左
(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約	(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約
金利スワップ 特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。	為替予約は、リスク管理方針に従って米ドルおよびユーロ建の外貨建債権残高の範囲内の金額で回収期日とほぼ同一期日の為替予約契約を締結しており、予約の締結時に当該予約を対象債権にそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動に対するヘッジ効果は完全に確保されており、ヘッジ会計の要件を満たしております。なお、決算日における有効性の評価は省略しております。 金利スワップ 同左
(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。	(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左
<u>6. 消費税等の会計処理</u> 税抜方式によっております。	<u>6. 消費税等の会計処理</u> 同左

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
-	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の税引前当期純利益が、21百万円減少しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																
注1 有形固定資産の減価償却累計額 16,639百万円	注1 有形固定資産の減価償却累計額 17,074百万円																																
<p>関係会社の銀行取引等について次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信濃機工(株)</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>オグラS.A.S.</td> <td style="text-align: right;">2百万円 ( 19千EUR)</td> </tr> <tr> <td>小倉離合機(東莞)有限公司</td> <td style="text-align: right;">425百万円 ( 2,375千USD) ( 15,000千RMB)</td> </tr> <tr> <td>オグラクラッチ・ド・ブラ</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>ジル・リミターダ</td> <td style="text-align: right;">( 860千USD)</td> </tr> <tr> <td>オグラクラッチ・タイラン ドCO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">275百万円 ( 95,450千THB)</td> </tr> <tr> <td>茨城エアーコン協同組合</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>小倉テクノ(株)</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> </table>	信濃機工(株)	8百万円	オグラS.A.S.	2百万円 ( 19千EUR)	小倉離合機(東莞)有限公司	425百万円 ( 2,375千USD) ( 15,000千RMB)	オグラクラッチ・ド・ブラ	80百万円	ジル・リミターダ	( 860千USD)	オグラクラッチ・タイラン ドCO.,LTD.	275百万円 ( 95,450千THB)	茨城エアーコン協同組合	19百万円	小倉テクノ(株)	150百万円	<p>関係会社の銀行取引等について次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信濃機工(株)</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>オグラS.A.S.</td> <td style="text-align: right;">2百万円 ( 24千EUR)</td> </tr> <tr> <td>小倉離合機(東莞)有限公司</td> <td style="text-align: right;">481百万円 ( 38,000千RMB)</td> </tr> <tr> <td>オグラクラッチ・ド・ブラ</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>ジル・リミターダ</td> <td style="text-align: right;">( 1,000千USD)</td> </tr> <tr> <td>オグラクラッチ・タイラン ドCO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">242百万円 ( 88,600千THB)</td> </tr> </table>	信濃機工(株)	4百万円	オグラS.A.S.	2百万円 ( 24千EUR)	小倉離合機(東莞)有限公司	481百万円 ( 38,000千RMB)	オグラクラッチ・ド・ブラ	83百万円	ジル・リミターダ	( 1,000千USD)	オグラクラッチ・タイラン ドCO.,LTD.	242百万円 ( 88,600千THB)				
信濃機工(株)	8百万円																																
オグラS.A.S.	2百万円 ( 19千EUR)																																
小倉離合機(東莞)有限公司	425百万円 ( 2,375千USD) ( 15,000千RMB)																																
オグラクラッチ・ド・ブラ	80百万円																																
ジル・リミターダ	( 860千USD)																																
オグラクラッチ・タイラン ドCO.,LTD.	275百万円 ( 95,450千THB)																																
茨城エアーコン協同組合	19百万円																																
小倉テクノ(株)	150百万円																																
信濃機工(株)	4百万円																																
オグラS.A.S.	2百万円 ( 24千EUR)																																
小倉離合機(東莞)有限公司	481百万円 ( 38,000千RMB)																																
オグラクラッチ・ド・ブラ	83百万円																																
ジル・リミターダ	( 1,000千USD)																																
オグラクラッチ・タイラン ドCO.,LTD.	242百万円 ( 88,600千THB)																																
<p>注2 財務制限条項</p> <p>当社が締結しているシンジケートローン契約による長期借入金644百万円(うち1年以内返済額214百万円)には次のとおり財務制限条項が付されております。これらに抵触した場合には、当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。</p> <p>(1)各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の決算期比80%以上維持すること。</p> <p>(2)各事業年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成19年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>なお、平成22年3月31日現在においては上記財務制限条項の一部に抵触しておりますが、当該事象について期限の利益喪失の権利行使をしない旨、貸付人より同意を得ております。</p>	<p>注2 財務制限条項</p> <p>当社が締結しているシンジケートローン契約による長期借入金430百万円(うち1年以内返済額214百万円)には次のとおり財務制限条項が付されております。これらに抵触した場合には、当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。</p> <p>(1)各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の決算期比80%以上維持すること。</p> <p>(2)各事業年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成19年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p>																																
<p>受取手形割引高及び裏書譲渡高 1,100百万円 (うち、関係会社受取手形割引高 840百万円)</p>	<p>受取手形割引高及び裏書譲渡高 950百万円 (うち、関係会社受取手形割引高 730百万円)</p>																																
<p>注3 関係会社に対する債権債務</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,356百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,270</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">597</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> </table>	受取手形	1,356百万円	売掛金	7,270	未収入金	149	短期貸付金	321	支払手形	597	買掛金	217	1年内返済予定の長期借入金	50	未払費用	37	<p>注3 関係会社に対する債権債務</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,362百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,781</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">744</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </table>	受取手形	1,362百万円	売掛金	7,781	未収入金	236	短期貸付金	237	支払手形	744	買掛金	244	1年内返済予定の長期借入金	100	未払費用	14
受取手形	1,356百万円																																
売掛金	7,270																																
未収入金	149																																
短期貸付金	321																																
支払手形	597																																
買掛金	217																																
1年内返済予定の長期借入金	50																																
未払費用	37																																
受取手形	1,362百万円																																
売掛金	7,781																																
未収入金	236																																
短期貸付金	237																																
支払手形	744																																
買掛金	244																																
1年内返済予定の長期借入金	100																																
未払費用	14																																

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
注4 直接減額方式による圧縮記帳額は、保険差益の圧縮記帳であり、その内訳は次のとおりであります。	注4 直接減額方式による圧縮記帳額は、保険差益の圧縮記帳であり、その内訳は次のとおりであります。
建物 9百万円	建物 9百万円
機械及び装置 25	機械及び装置 25
工具器具備品 1	工具器具備品 1
計 37	計 37

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
注1 関係会社との取引に係るもの。	注1 関係会社との取引に係るもの。
売上高 17,432百万円	売上高 21,077百万円
受取利息 28	受取利息 14
受取配当金 84	受取配当金 106
注2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、277百万円であります。	注2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、364百万円であります。
注3 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおよその割合は、次のとおりであります。	注3 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおよその割合は、次のとおりであります。
販売費 47.2%	販売費 52.4%
一般管理費 52.8	一般管理費 47.6
	注4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
	機械及び装置 0
	車輛運搬具 1
	計 1
注4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	注5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
機械及び装置 3	機械及び装置 5
車輛運搬具 0	車輛運搬具 0
工具器具什器備品 1	工具器具什器備品 0
計 5	計 5
注5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	
機械及び装置 1百万円	
車輛運搬具 0	
計 1	

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
	<p>注6 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般産業用事業 第三工場 (群馬県桐生市)</td> <td>マイクロクラッチの 製造設備</td> <td>機械装置及 び運搬具</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定にあたっては、当事業年度より管理体制方針の変更により、資産のグルーピングを、従来の事業所単位から、共通製造部門単位へ変更し、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当社第三工場で生産するマイクロクラッチを製造する資産グループを回収可能価額まで減額しております。その結果として当該減少額2百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。主な減損損失の内訳は、機械装置及び運搬具2百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価について、機械装置及び運搬具については正味売却価額を零として算定しております。</p>	場所	用途	種類	一般産業用事業 第三工場 (群馬県桐生市)	マイクロクラッチの 製造設備	機械装置及 び運搬具
場所	用途	種類					
一般産業用事業 第三工場 (群馬県桐生市)	マイクロクラッチの 製造設備	機械装置及 び運搬具					

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	532	4	-	536
合計	532	4	-	536

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	536	1	-	538
合計	536	1	-	538

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引(借主側)				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引(借主側)
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額
	機械及び 装置	工具器具 備品	合計	
取得価額相当額 (百万円)	1,355	76	1,432	取得価額相当額 (百万円)
減価償却累計額 相当額 (百万円)	872	47	920	減価償却累計額 相当額 (百万円)
期末残高相当額 (百万円)	483	28	511	期末残高相当額 (百万円)
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額
1年以内	183百万円			1年以内
1年超	358			1年超
合計	541			合計
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	244百万円			支払リース料
減価償却費相当額	222			減価償却費相当額
支払利息相当額	16			支払利息相当額
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				同左

## (有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式6,027百万円、関連会社株式77百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,996百万円、関連会社株式77百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">762百万円</td></tr> <tr><td>株式評価損等</td><td style="text-align: right;">263</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,606</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,554</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">297</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">444</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">393</td></tr> </table>	繰越欠損金	762百万円	株式評価損等	263	役員退職慰労引当金	141	減損損失累計額	108	貸倒引当金	97	その他	232	繰延税金資産小計	1,606	評価性引当額	1,554	繰延税金資産合計	51	その他有価証券評価差額金	297	前払年金費用	147	繰延税金負債合計	444	繰延税金負債の純額	393	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">538百万円</td></tr> <tr><td>株式評価損等</td><td style="text-align: right;">342</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">213</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,457</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,266</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">247</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154</td></tr> </table>	繰越欠損金	538百万円	株式評価損等	342	役員退職慰労引当金	141	減損損失累計額	112	貸倒引当金	109	その他	213	繰延税金資産小計	1,457	評価性引当額	1,266	繰延税金資産合計	191	その他有価証券評価差額金	247	前払年金費用	98	繰延税金負債合計	345	繰延税金負債の純額	154
繰越欠損金	762百万円																																																				
株式評価損等	263																																																				
役員退職慰労引当金	141																																																				
減損損失累計額	108																																																				
貸倒引当金	97																																																				
その他	232																																																				
繰延税金資産小計	1,606																																																				
評価性引当額	1,554																																																				
繰延税金資産合計	51																																																				
その他有価証券評価差額金	297																																																				
前払年金費用	147																																																				
繰延税金負債合計	444																																																				
繰延税金負債の純額	393																																																				
繰越欠損金	538百万円																																																				
株式評価損等	342																																																				
役員退職慰労引当金	141																																																				
減損損失累計額	112																																																				
貸倒引当金	109																																																				
その他	213																																																				
繰延税金資産小計	1,457																																																				
評価性引当額	1,266																																																				
繰延税金資産合計	191																																																				
その他有価証券評価差額金	247																																																				
前払年金費用	98																																																				
繰延税金負債合計	345																																																				
繰延税金負債の純額	154																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に損金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">9.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">71.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		受取配当金等永久に損金に算入 されない項目	9.9	評価性引当額	71.7	住民税均等割等	2.3	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	38.7																																						
法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
受取配当金等永久に損金に算入 されない項目	9.9																																																				
評価性引当額	71.7																																																				
住民税均等割等	2.3																																																				
その他	0.1																																																				
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	38.7																																																				

## (資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	749円61銭	1株当たり純資産額	789円27銭
1株当たり当期純損失金額	76円29銭	1株当たり当期純利益金額	43円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。 なお、1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 なお、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
1株当たり当期純損失金額		1株当たり当期純利益金額	
当期純損失	1,144百万円	当期純利益	658百万円
普通株主に帰属しない金額	-	普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純損失	1,144	普通株式に係る当期純利益	658
期中平均株式数	14,998千株	期中平均株式数	14,995千株

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	日本電産コパル電子株式会社	747,496	457
		株式会社東和銀行	3,010,083	310
		株式会社群馬銀行	307,079	135
		サンデン株式会社	187,069	65
		日本電産コパル株式会社	50,577	50
		株式会社商工組合中央金庫	372,000	37
		株式会社リコー	21,646	21
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	32,590	12
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	88,950	12
		セガサミーホールディングス株式会社	6,200	8
		その他20銘柄	224,562	49
計			5,048,252	1,160

## 【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	割引商工債券	76	76
計			76	76

## 【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(追加型株式信託/バランス型)	20,000,000口	11
		三井住友USボンドオープン		
		株式会社みずほフィナンシャルグループ優先株	200,000株	96
計			-	108

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,380	11	-	5,391	4,210	113	1,180
構築物	424	2	-	426	378	7	48
機械及び装置	9,607	154	219 (2)	9,541	8,214	326	1,327
車輛運搬具	302	4	11	294	278	9	16
工具器具備品	4,037	108	21	4,124	3,992	204	131
土地	2,100	-	-	2,100	-	-	2,100
建設仮勘定	4	38	19	24	-	-	24
有形固定資産計	21,856	319	272 (2)	21,904	17,074	660	4,829
無形固定資産							
借地権	-	-	-	1	-	-	1
電話加入権	-	-	-	14	-	-	14
ソフトウェア	-	-	-	129	80	21	48
その他	-	-	-	2	2	0	0
無形固定資産計	-	-	-	148	82	21	65
長期前払費用	419	5	-	425	367	21	57

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 赤堀工場 109百万円  
香林工場 18百万円  
工具器具備品 赤堀工場 65百万円  
香林工場 18百万円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 第一・第二工場 81百万円  
赤堀工場 78百万円

3. 当期減少額欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 無形固定資産は、期末残高が資産総額の100分の1以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	242	27	-	-	270
投資損失引当金	68	-	-	18	50
賞与引当金	162	223	162	-	223
役員退職慰労引当金	350	38	37	-	351
債務保証損失引当金	48	1	8	5	36

(注) 1. 投資損失引当金の当期減少額「その他」は、出資会社の繰越欠損金解消による取崩であります。

2. 債務保証損失引当金の当期減少額「その他」は、保証対象債務の減少による取崩であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	15
預金	
当座預金	97
普通預金	475
通知預金	620
定期預金	1,340
別段預金	0
小計	2,533
計	2,549

## 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東洋クラッチ株式会社	1,362
株式会社伊東商会	488
株式会社泰明商会	188
株式会社山武商会	183
東京マイクロ株式会社	146
株式会社オージーシステム他	445
計	2,816

## 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年 4月	606
5月	651
6月	439
7月	889
8月	211
9月以降	18
計	2,816

## 割引手形期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年 4月	300
5月	300
6月	350
計	950

## 売掛金

相手先	金額(百万円)
東洋クラッチ株式会社	7,706
兼松株式会社	576
東京マイクロ株式会社	200
株式会社安川電機	172
株式会社伊東商会	160
株式会社森精機トレーディング他	1,219
計	10,035

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	(A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 (日)
					2
					(B)
					365
9,576	30,767	30,308	10,035	75.1	116.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## 商品及び製品

品目	金額(百万円)
製品	
輸送機器用クラッチ	245
一般産業用クラッチ	140
計	386

## 仕掛品

品目	金額(百万円)
輸送機器用クラッチ	1,297
一般産業用クラッチ	849
計	2,147

## 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
鉄鋼材・鍛造品他	105
ベアリング・摩擦板他購入部品	177
小計	282
貯蔵品	
消耗工具器具備品他	21
小計	21
計	304



## 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
オグラ・コーポレーション	1,584
東洋クラッチ株式会社	1,538
オグラS.A.S.	850
小倉離合機(東莞)有限公司	584
オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ	454
オグラクラッチ・タイランドCO.,LTD.	375
オグラクラッチ・マレーシアSDN.BHD.	311
オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーション	151
オグラ・インダストリアル・コーポレーション	105
株式会社エー・アール・シーインターナショナル	50
東京精工株式会社	40
信濃機工株式会社	27
小倉離合機(無錫)有限公司	0
計	6,073

## 支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本精工株式会社	782
株式会社三泉	610
JFE商事コイルセンター株式会社	482
信濃機工株式会社	393
株式会社マルナカ	317
東京精工株式会社他	5,235
計	7,822

## 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	1,877
5月	1,732
6月	1,650
7月	1,705
8月	615
9月以降	241
計	7,822

## 設備関係支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社兼松K G K	3
大興電気商事株式会社	1
桐生建設株式会社	1
株式会社サンコー・インダストリアル・オートメーション	0
富士コントロールズ株式会社	0
計	7

## 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	0
5月	-
6月	2
7月	0
8月	3
計	7

## 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本精工株式会社	148
砂永香港有限公司	102
株式会社三泉	100
東洋クラッチ株式会社	92
J F E 商事コイルセンター株式会社	85
株式会社マルナカ他	1,358
計	1,888

## 短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社東和銀行	1,802
株式会社群馬銀行	1,462
商工組合中央金庫	300
株式会社みずほ銀行	206
株式会社三菱東京UFJ銀行	200
株式会社三井住友銀行他	236
計	4,206

## 長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社東和銀行	1,211
株式会社群馬銀行	1,105
株式会社みずほ銀行	994
株式会社三井住友銀行	677
商工組合中央金庫	642
株式会社三菱東京UFJ銀行他	237
計	4,870

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由により、電子公告 によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。 公告掲載URL <a href="http://www.oguraclutch.co.jp">http://www.oguraclutch.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第81期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第82期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月10日関東財務局長に提出

（第82期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月11日関東財務局長に提出

（第82期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成22年7月2日関東財務局長に提出

企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月30日

小倉クラッチ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	平田 稔 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐渡 一雄 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小倉クラッチ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小倉クラッチ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、小倉クラッチ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、小倉クラッチ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月30日

小倉クラッチ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 正夫 印
指定有限指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐渡 一雄 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森田 亨 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小倉クラッチ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小倉クラッチ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、小倉クラッチ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、小倉クラッチ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月30日

小倉クラッチ株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	平田 稔 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐渡 一雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小倉クラッチ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小倉クラッチ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月30日

小倉クラッチ株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 正夫 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐渡 一雄 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森田 亨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小倉クラッチ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小倉クラッチ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。